

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年6月21日

【事業年度】 第132期(自2012年4月1日至2013年3月31日)

【会社名】 株式会社クラレ

【英訳名】 KURARAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 文 大

【本店の所在の場所】 岡山県倉敷市酒津1621番地

【電話番号】 086(422)0580
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。)
東京都千代田区大手町1丁目1番3号
03(6701)1209

【事務連絡者氏名】 経理・財務本部 経理部長 松本 和也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目1番3号

【電話番号】 03(6701)1071

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 IR・広報部長 島本 智之

【縦覧に供する場所】 当社東京本社
(東京都千代田区大手町1丁目1番3号)
当社大阪本社
(大阪市北区角田町8番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社東京本社および当社大阪本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
売上高 (百万円)	376,777	332,880	363,191	368,975	369,431
経常利益 (百万円)	26,797	28,925	51,062	53,940	48,590
当期純利益 (百万円)	12,984	16,315	28,742	31,469	28,798
包括利益 (百万円)	-	-	15,791	27,818	46,804
純資産額 (百万円)	325,016	337,818	346,825	366,314	401,455
総資産額 (百万円)	471,874	502,815	507,328	523,247	587,184
1株当たり純資産額 (円)	924.48	961.24	985.22	1,033.48	1,132.07
1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.29	46.86	82.55	90.35	82.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.26	46.81	82.44	90.21	82.52
自己資本比率 (%)	68.2	66.5	67.6	68.8	67.3
自己資本利益率 (%)	3.9	5.0	8.5	9.0	7.6
株価収益率 (倍)	22.39	26.85	12.99	12.96	16.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,919	80,538	69,611	42,586	66,911
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,428	107,525	38,705	25,023	63,622
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,032	2,792	16,355	11,628	10,239
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	46,157	16,412	29,423	34,811	29,885
従業員数 (人)	6,861	6,630	6,544	6,776	7,332
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔970〕	〔861〕	〔832〕	〔973〕	〔1,103〕

(注) 1. 売上高には、消費税および地方消費税は含まれていません。

2. 第131期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)を適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
売上高 (百万円)	182,242	179,688	204,433	205,141	204,794
経常利益 (百万円)	16,423	19,890	36,197	35,813	34,293
当期純利益 (百万円)	6,719	10,744	20,568	22,992	17,926
資本金 (百万円)	88,955	88,955	88,955	88,955	88,955
発行済株式総数 (千株)	382,863	382,863	382,863	382,863	382,863
純資産額 (百万円)	276,468	281,765	294,069	307,777	317,334
総資産額 (百万円)	392,336	422,946	433,835	442,956	508,426
1株当たり純資産額 (円)	793.64	808.96	842.81	880.20	906.20
1株当たり配当額 (円)	22.00	16.00	27.00	33.00	36.00
(内、1株当たり中間配当額)	(12.00)	(8.00)	(13.00)	(16.00)	(18.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.29	30.86	59.08	66.01	51.43
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.28	30.82	58.99	65.91	51.37
自己資本比率 (%)	70.4	66.6	67.7	69.2	62.2
自己資本利益率 (%)	2.4	3.9	7.2	7.7	5.8
株価収益率 (倍)	43.28	40.77	18.15	17.74	27.28
配当性向 (%)	114.0	51.9	45.7	50.0	70.0
従業員数 (人)	2,978	2,973	2,918	2,962	3,078
[外、平均臨時雇用人員]	[187]	[117]	[88]	[140]	[174]

(注) 1. 売上高には消費税および地方消費税は含まれていません。

2. 第131期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)を適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しています。

2 【沿革】

1926年 6月	化学繊維レーヨンの企業化を目的に、「倉敷絹織株式会社」を設立(社長 大原孫三郎)
1928年 5月	倉敷工場操業開始(レーヨン)
1933年11月	東京および大阪株式取引所に上場
1936年 7月	西条工場操業開始(レーヨン)
1936年 8月	岡山工場操業開始(レーヨン)
1940年12月	中国産業株式会社(1973年 4月クラレケミカル株式会社に社名変更)設立
1943年 2月	角一ゴム株式会社(1965年12月クラレプラスチック株式会社に社名変更)へ出資
1949年 4月	「倉敷レイヨン株式会社」に社名変更
1949年 5月	証券取引所再開により上場再開
1950年11月	岡山工場でビニロンの生産開始
1956年11月	玉島工場操業開始(レーヨン)
1960年11月	協和ガス化学工業株式会社へ出資
1961年10月	大阪合成品株式会社(1983年10月クラレトレーディング株式会社に社名変更)設立
1962年 5月	中条工場(現新潟事業所)操業開始(ポパール)
"	西条工場でポパールフィルムの生産開始
1964年 3月	日本ベルクロ株式会社へ出資
1964年 4月	玉島工場でポリエステルステープル「クラレエステル」の生産開始
1964年11月	倉敷工場で人工皮革<クラリーノ>(商標)の生産開始
1966年11月	岡山工場で人工皮革<クラリーノ>の生産開始
1968年 6月	倉敷市に中央研究所(現くらしき研究センター)設立
1969年11月	西条工場でポリエステルフィラメント<クラベラ>(商標)の生産開始
1970年 6月	株式会社クラレに社名変更
1971年11月	クラレチコピー株式会社(1982年10月クラフレックス株式会社に社名変更)設立
1972年 5月	岡山工場でエチレン・ビニルアルコール共重合体<エパール>(商標)の生産開始
1972年10月	米国にKuraray International Corp.設立
1972年12月	鹿島工場操業開始(ポリイソブレンゴム<クラブレン>(商標))
1976年 9月	中条工場でイソブレン誘導品の生産開始
1977年 1月	クラレエンジニアリング株式会社設立
1983年10月	米国にKuraray America, Inc.(1996年 3月 Eval Company of Americaに社名変更)、および Eval Company of America設立
1984年12月	日本ベルクロ株式会社を吸収合併
1986年10月	鹿島工場で光ディスク(再生専用レーザーディスク)の生産開始
1986年12月	米国Eval Company of America<エパール>樹脂の生産開始
1987年10月	クラフレックス株式会社を吸収合併
1988年 6月	中条工場でRPTV(リア・プロジェクション・TV)用光学スクリーン(オプスクリーン)生産開始
1988年12月	マジックテープ株式会社を設立、<マジックテープ>(商標)の生産を移管
1989年10月	協和ガス化学工業株式会社を吸収合併
1991年 4月	ドイツにKuraray Europe GmbH設立
1991年12月	米国Kuraray America, Inc.(1996年 3月 Eval Company of Americaに社名変更)がEval Company of Americaを完全所有し、一事業部とした
1994年 4月	つくば市に筑波研究所(現つくば研究センター)設立
1995年12月	ドイツにKuraray Eval Europe GmbHを設立
"	1973年 9月設立のPan Oriental Industry Co., Ltd.を可樂麗香港有限公司に社名変更し増資
1996年 4月	米国に持株会社Kuraray America, Inc.(2000年 5月 Kuraray Holdings U.S.A., Inc.に社名変更)を設立
1996年 9月	シンガポールにKuraray Singapore Pte., Ltd.設立
1996年10月	シンガポールに日本合成化学工業株式会社との間でポパールの製造を目的とする合弁会社 POVAL ASIA PTE LTD設立
1997年10月	ベルギーにEVAL Europe N.V.設立
1997年11月	シンガポールにポパールの販売を目的とするKuraray Specialities Asia Pte., Ltd.設立
1998年 4月	新合成繊維<クラロンK - >(商標)商業化
1999年 4月	POVAL ASIA PTE LTDポパール樹脂生産開始
1999年 5月	西条工場で耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>(商標)生産開始
1999年 9月	EVAL Europe N.V.<エパール>樹脂生産開始
2000年 1月	クラフレックス株式会社を設立、<クラフレックス>(商標)の生産を移管
2000年 5月	Kuraray America, Inc.をKuraray Holdings U.S.A., Inc.に社名変更
2000年 6月	米国にKuraray Holdings U.S.A., Inc.の100%子会社として新会社Kuraray America, Inc.を設立し、製品の輸入販売等の事業を移管
2000年10月	米国にSEPTON Company of America設立
2001年 2月	レーヨン生産を停止
2001年 4月	各「工場」を各「事業所」と改称し、また、「倉敷工場」と「玉島工場」を統合して「倉敷事業所」とした
2001年 6月	クラレメディカル株式会社設立
2001年 7月	ドイツにKuraray Specialities Europe GmbH 設立
2001年10月	メディカル事業を会社分割し、クラレメディカル株式会社に承継
2001年12月	スイスClariant AG からポパールおよびP V B事業を買収し、Kuraray Specialities Europe GmbHが当該事業の運営を開始

2002年4月 衣料およびインテリア用テキスタイル関連事業を会社分割し、クラレトレーディング株式会社に承継

2002年9月 米国SEPTON Company of America<セプトン>(商標)生産開始

2003年6月 経営諮問会議を新設、執行役員制度を導入

2004年3月 中国に可樂麗国際貿易(上海)有限公司を設立

" ファスニング事業をマジックテープ株式会社に移管

2004年10月 マジックテープ株式会社がクラレファスニング株式会社に社名変更

2004年12月 ドイツHT Troplast AGからPVBフィルム事業を買収し、Kuraray Specialities Europe GmbHが当該事業の運営を開始

2005年4月 不織布事業をクラフレックス株式会社に移管し、クラレクラフレックス株式会社に社名変更

" 米国Celanese Advanced Materials Inc.のポリアリレート繊維<ベクトラン>(商標)事業を買収し、Kuraray America, Inc.が当該事業の運営を開始

2006年9月 Kuraray Europe GmbHが、Kuraray Specialities Europe GmbHを吸収合併

2006年12月 RPTV(リア・プロジェクション・TV)用光学スクリーン(オプトスクリーン)の生産停止

2008年1月 Kuraray America, Inc.が、Eval Company of AmericaおよびSEPTON Company of Americaを吸収合併

" POVAL ASIA PTE LTDの全株式を取得し、子会社化

2008年7月 Kuraray Specialities Asia Pte., Ltd.の販売機能をPOVAL ASIA PTE LTDに移管した上で、同社の社名をKuraray Asia Pacific Pte. Ltd.に変更

2008年9月 インドにKuraray India Private Limitedを設立

2009年10月 大阪証券取引所における株式の上場を廃止

2010年7月 ブラジルにKuraray South America Representações Ltda.(現Kuraray South America Ltda.)を設立

2011年4月 歯科材料事業統合のため、株式会社ノリタケカンパニーリミテドとの間で共同出資の持株会社であるクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社を設立、クラレメディカル株式会社と株式会社ノリタケデンタルサプライを、持株会社の100%子会社とする

2011年11月 新潟事業所でアクリル系熱可塑性エラストマー<クラリティ>生産開始

2012年4月 クラレメディカル株式会社が、株式会社ノリタケデンタルサプライおよびクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社を吸収合併した上で、同社の社名をクラレノリタケデンタル株式会社に変更

2012年5月 タイにKuraray (Thailand) Co., Ltd.を設立

2012年6月 産業用ポバールフィルムの製造・販売会社であるMonoSol Holdings, Inc.およびその100%子会社3社を買収

3 【事業の内容】

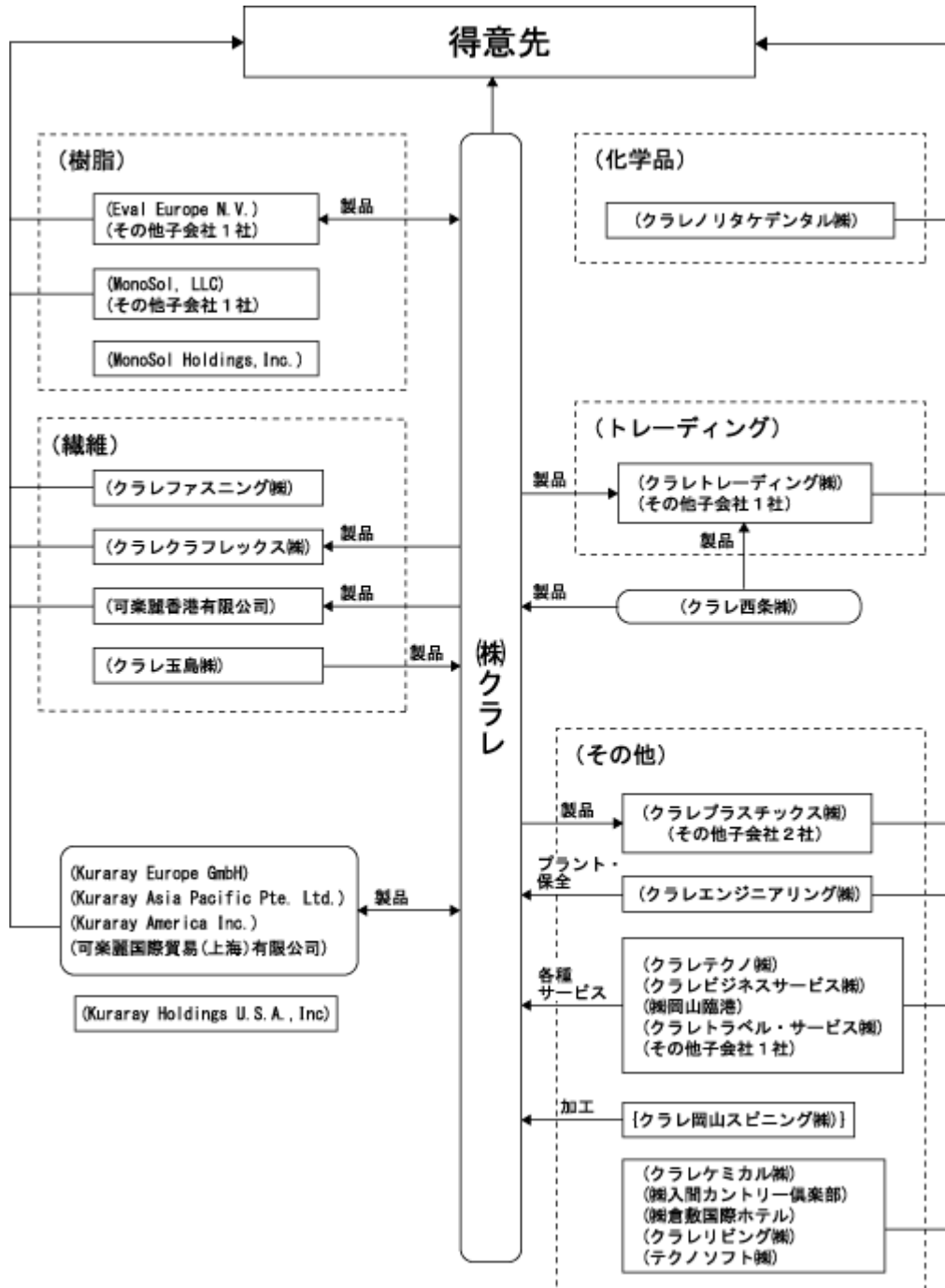
当社および当社の関係会社においては、「樹脂」、「化学品」、「繊維」、「トレーディング」、「その他」の5部門に
関係する事業を行っており、その製品は多岐にわたっています。関係会社のうち、連結子会社は32社、持分法を適用して
いる非連結子会社は1社です。各事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおり
です。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一で
す。

- 樹脂 : 当社はポパール樹脂・フィルム、<エパール>樹脂・フィルム等の製造・販売を行っていま
す。(Kuraray America, Inc.)は、米国で<エパール>樹脂を製造・販売しています。
(Kuraray Europe GmbH)は、ヨーロッパでポパール樹脂およびPVB樹脂・フィルムを製造
・販売しています。(Eval Europe N.V.)は、ヨーロッパで<エパール>樹脂を製造・販売し
ています。(Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.)は、アジアでポパール樹脂を製造・販売して
います。(MonoSol, LLC)およびその子会社は、米国およびヨーロッパで産業用ポパールフィ
ルムを製造・販売しています。
- 化学品 : 当社はイソプレン系化学品・ファインケミカル、メタクリル樹脂および樹脂加工品、耐熱性ポ
リアミド樹脂<ジェネスタ>、熱可塑性エラストマー<セプトン>等の製造・販売を行って
います。(Kuraray America, Inc.)は、<セプトン>等を製造・販売しています。(クラレノ
リタケデンタル株)は、歯科材料を製造・販売しています。
- 繊維 : 当社はピニロン、人工皮革<クラリーノ>の製造・販売を行ってしています。(クラレクラフレッ
クス株)は、乾式不織布<クラフレックス>の製造・加工・販売を行ってしています。(クラレ
ファスニング株)は、面ファスナー<マジックテープ>等の製造・販売を行ってしています。(ク
ラレ玉島株)はポリエステルの製造を行ってしています。(可楽麗香港有限公司)は、当社グルー
プから人工皮革の供給を受け、販売を行ってしています。
- トレーディング : (クラレトレーディング株)は、(クラレ西条株)が製造しているポリエステル長繊維等当社
グループ製品および他社品、加工品の販売を行ってしています。
- その他 : 当社は高機能膜等の製造・販売を行ってしています。(クラレケミカル株)は、活性炭の製造・販
売を行ってしています。(クラレプラスチック株)は、ゴム・樹脂加工品などの製造・販売を
行っています。(クラレエンジニアリング株)は、各種プラントの設計・施行を行っていま
す。(クラレテクノ株)は、生産付帯業務・物流サービス受託等を行ってしています。(クラレビ
ジネスサービス株)は、情報システムの業務サービスを行ってしています。(株岡山臨港)は、倉
庫業および物流・加工業務を行ってしています。(株テクノソフト)は、IS 取得支援のコン
サルティング等を行ってしています。(クラレトラベル・サービス株)は、保険・旅行等の業務
サービスを行ってしています。(株入間カントリークラブ)は、ゴルフ場を運営しています。(株
倉敷国際ホテル)は、ホテル事業を行ってしています。

(注) 上記文中の会社名で、()は「連結子会社」を表しています。

事業の系統図は以下のとおりです。



- (注) 1. 図中の会社名で、()は「連結子会社」を、{ }は「持分法適用非連結子会社」を表しています。
2. 丸角四角で囲った会社は複数のセグメントにまたがっています。
3. (Kuraray Holdings U.S.A., Inc.)は(Kuraray America, Inc.)および(MonoSol, LLC)の持株会社です。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容	設備の 賃貸借
(連結子会社)							
クラレトレーディング㈱	大阪市中央区	2,200	繊維製品、樹脂、化学品の輸出入および卸売	100.0	兼任 2 転籍 9	製品の供給を相互に行っている	有
クラレケミカル㈱	岡山県備前市	600	活性炭およびその関連製品の製造・販売	100.0	兼任 2 出向 1 転籍 3	資金の貸付を行っている	有
クラレプラスチック㈱	大阪市北区	180	ゴム、化成品の成型品、樹脂コンパウンド、ラミネート製品の製造・販売	100.0	兼任 2 転籍 1	製品の供給を行っている	有
クラレエンジニアリング㈱	岡山市南区	150	各種プラントの設計および施工	100.0	兼任 2 出向 2 転籍 3	設計・施工のサービスを受けている	有
クラレリビング㈱	大阪市北区	101	包装関連製品の製造・販売	100.0	転籍 1	資材の供給を受けている	有
クラレテクノ㈱	大阪市北区	100	生産付帯業務、物流サービスの受託および人材派遣・紹介業	100.0	兼任 2 転籍 4	生産付帯業・人材派遣・物流サービスを受けている	有
クラレビジネスサービス㈱	岡山県倉敷市	100	情報システム業務の受託	100.0	出向 1	情報システム業務のサービスを受けている	有
クラレクラフレックス㈱	岡山市南区	100	不織布製品の製造・加工・販売	100.0	兼任 1	製品の供給を行っている 資金の貸付を行っている	有
㈱テクノソフト	大阪市北区	50	コンサルティング	100.0	出向 1 転籍 1	技術情報のサービスを受けている	有
クラレトラベル・サービス㈱	大阪市北区	20	旅行代理店業、保険代理店業	100.0	兼任 1 転籍 1	旅行・保険サービスを受けている	有
クラレ西条㈱	愛媛県西条市	10	合成繊維、樹脂の製造	100.0	出向 1	製品の供給を受けている 資金の貸付を行っている	有
クラレ玉島㈱	岡山県倉敷市	10	合成繊維の製造	100.0	転籍 1	製品の供給を受けている 資金の貸付を行っている	有
㈱入間カントリー倶楽部	埼玉県入間郡	40	ゴルフ場経営	95.0	兼任 3 転籍 1	資金の貸付を行っている	無
㈱倉敷国際ホテル	岡山県倉敷市	450	宿泊施設・飲食施設の経営	91.8	兼任 2 出向 1 転籍 1	資金の貸付を行っている	無
クラレファスニング㈱	大阪市北区	100	面ファスナーおよびその関連製品の製造・販売	70.0	兼任 3 転籍 1		有
クラレノリタケデンタル㈱	岡山県倉敷市	300	歯科材料の製造・販売	66.7	兼任 2 出向 1	資金の貸付を行っている	有
㈱岡山臨港	岡山市南区	98	倉庫業および物流・加工業	42.4	兼任 2 転籍 3	製品の加工・保管のサービスを受けている	無
協精化学㈱	東京都千代田区	50	顔料・染料製造	60.0	兼任 2 転籍 1	製品の供給を相互に行っている	有

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容	設備の 賃貸借
Kuraray Holdings U.S.A., Inc.	米国 テキサス州	千US\$ 865,031	米国子会社の持株・統括機能	100.0	兼任 2 出向 1		無
Kuraray America, Inc.	米国 テキサス州	千US\$ 10,102	繊維製品、樹脂、化学品の輸出入・販売および<エパール>樹脂、熱可塑性エラストマーの製造・販売	100.0 (100.0)	兼任 1 出向 1	製品の供給を相互に行っている 資金の貸付を行っている	無
MonoSol Holdings, Inc.	米国 インディアナ州	千US\$ 0	MonoSol, LLCの持株機能	100.0 (100.0)	兼任 2 出向 1		無
MonoSol, LLC	米国 インディアナ州	千US\$ 59,050	産業用ポパールフィルムの製造・販売	100.0 (100.0)	兼任 2 出向 1	資金の貸付を行っている	無
Kuraray Europe GmbH	ドイツ ハッタース ハイム	千EUR 31,189	繊維製品、化学品の輸出入・販売およびポパール樹脂、ブチラル樹脂・フィルムの製造・販売	100.0	兼任 1 出向 1	製品の供給を相互に行っている 資金の貸付を行っている	無
Eval Europe N.V.	ベルギー アントワープ	千EUR 29,747	<エパール>樹脂の製造・販売	100.0 (100.0)	兼任 2 出向 2	製品の供給を相互に行っている	無
可樂麗香港有限公司	中国香港	千HK\$ 4,650	人工皮革の販売	100.0	兼任 2 出向 2	製品の供給を行っている	無
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	千US\$ 27,775	ポパール樹脂の製造・販売	100.0	兼任 1 出向 2	製品の供給を相互に行っている 資金の貸付を行っている	無
可樂麗國際貿易(上海)有限公司	中国上海	千US\$ 5,000	樹脂、化学品の輸入・販売	100.0	兼任 2 出向 1	製品の供給を行っている	無
その他 5社							
(持分法適用子会社)							
クラレ岡山スピニング㈱	岡山市南区	50	合成繊維紡績系の製造および加工等	100.0	転籍 1	製品の供給を行っている	有

- 注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合です。
2. クラレトレーディング㈱は、特定子会社です。
3. Kuraray Holdings U.S.A., Inc. は特定子会社です。
4. クラレトレーディング㈱およびKuraray Europe GmbHは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。ただし、クラレトレーディング㈱については、当連結会計年度の「セグメント情報」に記載されているトレーディングセグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、「主要な損益情報等」の記載を省略しています。Kuraray Europe GmbHの当連結会計年度における「主要な損益情報等」は次のとおりです。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
Kuraray Europe GmbH	48,830	958	611	40,948	57,135

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

2013年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂	2,427 [82]
化学品	1,527 [234]
繊維	1,389 [80]
トレーディング	334 [-]
その他	1,392 [697]
合計	7,332 [1,103]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社は、基礎研究および管理部門の従業員です。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

2013年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,078 [174]	41.0	19.2	6,792,441

セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂	955 [64]
化学品	944 [74]
繊維	813 [16]
トレーディング	- [-]
その他	103 [11]
全社	263 [8]
合計	3,078 [174]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社は、基礎研究および管理部門の従業員です。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4. 平均年間給与(税込)は基準外賃金および臨時給与(賞与)を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、震災復興、原発・エネルギー問題の解消が進まない中で、終盤には円安傾向となったものの、年度全体として円高の進展もあり、低迷しました。海外においては、欧州の金融不安による景気低迷が長期化し、米国では財政の健全化や雇用改善が進まず、景気の本格回復には至りませんでした。新興国経済はアセアン諸国が経済成長に力強さを感じさせましたが、中国は一時の勢いを失い、インド、ブラジル、ロシアも総じて経済成長にブレーキがかかりました。

このような状況においても、当社グループは持続的な成長を実現させるため、当連結会計年度よりスタートさせた中期経営計画『GS- 』に掲げた主要経営戦略に基づき、コア事業の世界戦略加速のための大型投資やM&Aを実行するとともに、水・環境、エネルギー、光学・電子の各領域において次世代を担う事業の開発を積極的に推進しています。

2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）の経営成績につきましては、売上高は前期比455百万円（0.1%）増の369,431百万円、営業利益は5,535百万円（10.1%）減の49,197百万円、経常利益は5,350百万円（9.9%）減の48,590百万円、当期純利益は2,671百万円（8.5%）減の28,798百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

a. 樹脂

当セグメントの売上高は155,163百万円（前期比4.2%増）、営業利益は48,882百万円（同2.0%減）となりました。

ポパール樹脂は、世界的な景気減速を背景に需要が低迷しましたが、PVBフィルムは建築用途が堅調に推移しました。光学用ポパールフィルムは期後半に需要が回復し、販売量が拡大しました。また、水溶性ポパールフィルムは順調に推移しました。なお、事業拡大戦略の一環として、以下の大型投資決定およびM&Aを実行しました。

- 1) ポパール樹脂の世界的需要拡大に対応するための米国テキサス州における生産設備新設（年産40,000トン、2014年9月完工予定）を決定。
- 2) 米国における洗濯および食器洗浄用洗剤包装等、水溶性ポパールフィルムのリーディングカンパニーであるMonoSol社を買収。それに伴い、当第3四半期連結会計期間から同社の売上高・利益を計上しました。

EVOH樹脂<エパール>は堅調に推移、特に自動車用途で拡大しました。

b. 化学品

当セグメントの売上高は78,986百万円（前期比5.5%増）、営業利益は6,373百万円（同29.7%減）となりました。

メタクリル樹脂は、前年度後半からの市況低迷の継続および原燃料上昇の影響を受けました。

イソブレン関連では、熱可塑性エラストマー<セプトン>・ファインケミカルは、欧州・アジアの需要が低調に推移し、競合激化の影響を受けましたが、液状ゴムは順調に拡大しています。なお、高性能タイヤ分野などにおける旺盛な需要に対応するため、液状ゴムの鹿島事業所での増設（年産7,000トン、2014年7月稼働開始予定）を決定しました。

耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、LED反射板・コネクタ用途が堅調に推移し、自動車用途も拡大しました。

メディカルは、歯科材料が堅調に推移しました。

c. 繊維

当セグメントの売上高は57,192百万円（前期比9.8%減）、営業利益は1,193百万円（同8.2%増）となりました。

ビニロンは、アスベスト代替のFRC（繊維補強セメント）用途および自動車ブレーキホース用途が欧州・アジア市場の停滞を背景に需要が低迷しました。高強度繊維<ベクトラン>は、用途開拓が順調に進みました。

人工皮革<クラリーノ>は、ランドセル用途が好調に推移しましたが、靴用途の需要が低調でした。なお、当事業は環境対応型新プロセスへの集約推進、既存プロセスの中国移管などの構造改善を進めています。

d. トレーディング

ポリエステルをはじめとする繊維関連事業は前年並みで推移しましたが、樹脂・化学品関連の輸出版売が伸び悩みました。その結果、売上高は108,760百万円（前期比3.1%減）、営業利益は3,358百万円（同4.8%減）となりました。

e. その他

活性炭事業は、エネルギー関連用途を主体に堅調に推移しました。活性炭以外の事業については総じて景況悪化の影響を受け、売上高は64,442百万円（前期比2.9%減）、営業利益は4,001百万円（同29.3%減）となりました。

なお、リチウムイオン二次電池向けハードカーボン事業では株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパンへ資本参加するとともに、同社との合併による植物系ハードカーボンの生産会社を設立、プラント建設に着手しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益44,901百万円、減価償却費30,952百万円などの収入に対し、売上債権の減少140百万円、たな卸資産の増加4,789百万円、法人税等の支払額17,354百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは66,911百万円の収入となりました。前年同期比では24,325百万円収入が増加しました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

運用資産の純減少額12,767百万円による収入に対して、有形及び無形固定資産の取得43,200百万円、子会社株式の取得31,233百万円などの支出で、投資活動によるキャッシュ・フローは63,622百万円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加額1,930百万円などの収入に対して、配当金の支払額12,195百万円などの支出で、財務活動によるキャッシュ・フローは10,239百万円の支出となりました。

以上の要因に現金及び現金同等物に係る換算差額2,024百万円を加えたことにより、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4,926百万円減少して、29,885百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品が多く、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示しています。

3 【対処すべき課題】

当社グループが掲げている『長期企業ビジョン』は、世界に存在感を示すスペシャリティ化学企業として、売上高1兆円への成長イメージを描いたものです。2012年度からスタートさせている中期経営計画『GS- 』における諸施策を実行することで、『長期企業ビジョン』に示した持続的成長の実現に向けた挑戦を続けています。

その背景にあるのは、今日の全地球的な課題（地球温暖化、有限な天然資源、水・食糧不足、環境汚染等）に対し、当社グループならではの独創的技術の発現により効果的な解決策を提供すること、そしてすべての企業活動において環境・社会との調和を図ることで、長期にわたる持続的成長が可能になるとの考えです。当社グループが新事業開発について注力する水・環境、エネルギー、光学・電子の各領域はいずれもこれら全地球的な課題に対応するものであり、当社グループが蓄積してきた技術・市場に関する知恵を生かし、全社の価値創造ポテンシャルを最大限に発揮することで成長力を高め、2018年近傍に売上高1兆円、営業利益1,500億円の達成を目指します。

< 株式会社の支配に関する基本方針 >

・ 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

昨今、日本の企業社会の構造は大きく変わりつつあります。たとえば、株式の持合いの解消が進み、会社は株主のものとする考え方や株主の声に配慮した経営が一層浸透する一方で、企業買収に対する株式市場、企業社会の理解も深まってきました。こうした中で、企業買収の対象となる会社の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として株式の大量買付けを強行する動きが顕在化しています。もとより、当社は、このような敵対的な株式の大量買付けであっても、その具体的な条件・方法等によっては、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資する場合もあると認識しております。そして、当社が資本市場に公開された株式会社である以上、当社の株式の買付提案に応じるべきか否かの判断は、最終的には、個々の株主の皆様によってなされるべきであると考えております。

しかしながら、上記のような一方的な株式の大量買付けの中には、株主の皆様に対して当該大量買付けに関する十分な情報が提供されず、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該大量買付けの条件・方法等の検討を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行ったりするための十分な時間が確保されないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等の当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう株式の大量買付けもないとはいえません。

当社といたしましては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、および当社の企業価値の源泉をなす重要な経営資源を十分に理解した上で、当社の企業価値・株主共同の利益を中長期的に確保・向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、上記のような当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大量買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

・基本方針の実現に資する取組み

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことこそが株主共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、以下のような事項をはじめ、当社の企業価値・株主共同の利益の向上のための様々な取組みを行っております。これらの取組みは、上記 . の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の実現に資するものであると考えております。

1. 中期経営計画に沿った事業の強化・拡大

当社が目指すべき長期的な方向性を示す「長期企業ビジョン」の実現に向けて、2012年度から2014年度の3カ年計画として中期経営計画「GS- 」に取り組み、技術革新、地域拡大、外部資源活用、グローバル経営基盤強化および環境対応を主要な経営戦略とし、次なる成長のステージへ飛躍するための諸施策に取り組んでおります。

2. コーポレート・ガバナンス体制の構築

当社は、経営の効率性と公正性を確保する効果的なコーポレート・ガバナンス体制の構築により、多様な利害関係者との適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たすことが、長期的・持続的に企業価値・株主共同の利益を向上させ、上記 . に記載の基本方針の実現に資するものと考えます。当社は、この認識のもとに、以下の諸施策の実施を通じてコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

社外取締役による経営監督機能の強化および執行役員制度による経営の意思決定と業務執行責任の分離

社外監査役による監査機能の充実

社外有識者による社長の業務執行に対する助言を目的とした経営諮問会議の設置

3. 株主の皆様への利益配分についての基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置付け、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるべく、株主の皆様に対する経営成果の還元と将来の成長力の確保に配慮しつつ、適正な利益配分を行うよう努めています。

当社は、上記1 . に記載のとおり、中期経営計画「GS- 」を実施しております。この期間における利益配分として、連結当期純利益に対する配当性向35%以上を目標としております。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2012年6月22日開催の当社第131回定時株主総会の承認を得て、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のための取組みとして、当社に対する濫用的な買収等を未然に防止するため、以下のとおり、当社の株式の大量買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入しました。

本プランに定められた手続（以下「大量買付ルール」といいます。）では、当社株式の保有割合が20%以上となる買付け等（以下「大量買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を以下「大量買付者」といいます。）を行う大量買付者には大量買付行為を行う前に、大量買付行為に対する皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報を提供していただくこととしております。当社取締役会は、当該情報に基づき所定の評価期間内に大量買付行為に対する意見を取りまとめ、株主の皆様にご公表するとともに、必要に応じて大量買付者との間で大量買付行為の条件・方法について協議し、株主の皆様に対する代替案の策定等を行います。

大量買付者が大量買付ルールに従わずに大量買付行為を行おうとする場合には、当社取締役会は、当該大量買付行為を当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう敵対的買収行為とみなし、新株予約権の無償割当てによる対抗措置を発動することができるものとします。他方、大量買付者が大量買付ルールに従って大量買付行為を行う場合には、当該大量買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると明白に認められる場合を除き、原則として当該大量買付行為に対する対抗措置は発動しません。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、社外取締役および社外監査役で構成される特別委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、当社取締役会は、特別委員会の勧告または当社取締役会の判断に基づき対抗措置の発動の是非につき株主の皆様のご意思を確認するための株主総会を招集する場合には、当該株主意思確認総会の決議に従うものとします。

なお、本プランの有効期間は、2012年6月22日開催の当社第131回定時株主総会の終了時から2015年に開催される当社第134回定時株主総会の終結時までです。

本プランの詳細については、当社のウェブサイト(http://www.kuraray.co.jp/release/2012/pdf/120426_1_jp.pdf)をご参照ください。

・上記 . の取組みについての取締役会の判断

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことこそが株主共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社の企業価値・株主共同の利益の向上を目的として、上記 . の取組みを行っております。これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれのある当社株式の大量買付けは困難になるものと考えられます。したがって、上記 . の取組みは上記 . の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

・上記 . の取組みについての取締役会の判断

上記 . の取組みは、十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保の要請に応じない大量買付者、および当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大量買付行為を行いまは行おうとする大量買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、上記 . の取組みは、これらの大量買付者による大量買付行為を防止するものであり、上記 . の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、上記 . の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、大量買付者に対して、当該大量買付者が実施しようとする大量買付行為に関する必要な情報の事前の提供、およびその内容の評価・検討等に必要期間の確保を求めめるために導入されたものです。さらに、上記 . の取組みにおいては、株主意の重視、合理的な客観的要件の設定、特別委員会の設置等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記 . の取組みの合理性を確保するための様々な制度および手続が確保されているものです。

したがって、上記 . の取組みは上記 . の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績（経営成績および財政状態）等に重要な影響を及ぼすリスクには以下のような項目があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2013年3月31日)現在において当社が判断したものです。

(1) 事業環境の変化に関わるリスク

当社グループは、多様な事業ポートフォリオを有しており、製品市場もグローバルかつ様々な用途分野に展開しています。さらに、当社の製品は特殊化学品が多く、一般に比べて商品市況の影響を受けにくい構成になっていますが、近年、用途分野を電子・電機、自動車、環境等の成長分野へシフトさせつつあり、業績の依存度も高まっています。これらの分野は、最終製品における業界標準の転換、短い製品寿命、グローバルな開発競争等、市場変化が激しいため、当社製品についても市場環境や競争条件に激変をきたすリスクがあります。

また、当社グループの製品である化成品、合成樹脂、合成繊維の原料は、原油、天然ガスの市況に影響を受けるエチレン等の石油化学製品です。これらの原料市況の急激な騰落が、当社製品の生産コストに重要な影響を与えるリスクがあります。

これらの事業環境の変化により、重要な事業が縮小・撤退を余儀なくされるリスクがあります。

(2) 事故・災害に関わるリスク

当社グループは、日本および欧州、北米、アジアに生産拠点を設けており、これらの多くは大規模な化学工場です。重要な生産設備については、拠点分散や損害保険によるリスク対応を行っていますが、重大な保安事故、環境汚染や自然災害が発生すれば、従業員や第三者への人的・物的な損害、事業資産への損害、長期の生産停止が生じるリスクがあります。

また、重要な原材料、設備・メンテナンス部品やサービスの提供などを担っているサプライヤーにおける事故・災害の発生により、当社の製品供給に影響が生じるリスクがあります。

(3) 係争・法令違反に関わるリスク

当社グループは、独自技術による事業を数多く有しており、将来において、当社の知的所有権への重大な侵害や当社の権利に対する係争が発生するリスクがあります。

また、当社グループは、自動車、電気・電子材料、医療、食品包装等、最終製品の品質確保に重要な役割を担う製品を数多く供給しています。そのため、将来において、品質の欠陥に起因する大規模な製品回収が発生すると、PL保険でカバーできない損害賠償等の損失が発生するリスクがあります。

当社グループの各事業拠点においては法令等の遵守に努めていますが、将来において、重大な法令違反が発生すると事業活動に制約を受けるリスクがあります。

(4) 為替の変動に関わるリスク

当社グループは、日本国内および欧州、北米、アジアなどの海外諸地域で生産、販売を展開しています。当社グループが国内で生産し、海外へ輸出する事業では製品の輸出価格が為替変動の影響を受けます。一方、海外の事業拠点で生産、販売する事業では、異なる通貨圏との間の調達・販売価格および外貨建て資産・負債の価額が為替変動の影響を受けます。このため想定を超える為替変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他のリスク

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、戦争・暴動・テロ、伝染病等、偶発的な外部要因によって事業活動に支障が生じるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(当社が契約主体である技術援助契約)

相手先	内容	期間
LEE CHANG YUNG CHEMICAL INDUSTRY CORPORATION(台湾)	メタクリル酸メチル(MMA)製造技術の供与	2005年3月28日からライセンスロイヤリティ受取期間終了の日まで(実質稼働10年間)
LEE CHANG YUNG CHEMICAL INDUSTRY CORPORATION(台湾)	メタクリル樹脂(PMMA)製造技術の供与	2008年3月21日からライセンスロイヤリティ受取期間終了の日まで(実質稼働10年間)
Evonik Röhm GmbH(ドイツ)	メタクリル酸メチル(MMA)製造技術の供与	2006年1月23日からライセンスロイヤリティ受取期間終了の日まで(実質稼働10年間)

(当社が契約主体である合併契約)

相手先	内容	期間
浙江禾欣実業股? 有限公司(中国)	人工皮革用基布の製造販売を目的とする合併会社の設立・運営	2004年7月13日から12年間

(買収に関する契約)

当社の連結子会社であるKuraray Holdings U.S.A., Incは、米国のポパールフィルム製造・販売会社であるMonoSol Holdings, Inc.およびその100%子会社3社を買収することを決定し、同社の親会社であるMonoSol Holdco, LLCと株式売買契約を2012年5月12日に締結しました。なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(株主間契約等)

当社は、株式会社クレハ(以下「クレハ」といいます。)の子会社でリチウムイオン二次電池用材料を取り扱う株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン(以下「KBMJ社」といいます。)に資本参加することについて、2012年7月31日付で、クレハ、伊藤忠商事株式会社および株式会社産業革新機構との間で株主間契約を締結しました。当該契約に基づき、当社は、契約締結日から約2年間で、KBMJ社に対して約22億円を出資する予定です。

また、KBMJ社と当社の子会社であるクラレケミカル株式会社は、2012年8月17日付で、合併契約を締結し、植物由来原料のリチウムイオン二次電池の負極材の製造および加工を行う株式会社バイオハードカーボンを設立しました。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、企業ミッション「私たちクラレグループは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します」に基づいて、社内カンパニー・事業部・連結子会社に所属するディビジョン研究開発とコーポレート研究開発との緊密な連携の下に推進されています。

当期からスタートした中期経営計画『GS- 』では、「独創性の高い技術により全地球的課題に効果的な解決策を提供する」のコンセプトに則り、技術革新を通じ新たな製品・用途開発を行うことで業容を拡大するとともに将来の成長を目指します。『GS- 』では「強い素材の開発と成型加工技術の深化・横展開」、「社内で保有しない技術の外部活用」、「カンパニーと関係会社の協働強化」を重点方針として掲げます。本方針に基づき、新事業創出を目指す「高い市場成長力」をもつ分野として定めた、環境（水処理を含む）、エネルギー、光学・電子材料の重点領域に関して、早期に収益への貢献を果たすことを目指し、『長期企業ビジョン』で描いた世界に存在感を示すスペシャリティ化学企業の実現を目指します。また、2013年4月からは新事業開発のスピードアップを図るため、従来の新事業開発本部を研究開発本部と新たな新事業開発本部に分割しました。研究開発本部は、新事業の創出および基盤技術の強化拡大に注力し、新たな新事業開発本部は、電子材料、成形部材等『GS- 』の重点テーマの早期事業化を目指しています。

コーポレート研究開発は、くらしき研究センター、つくば研究センターおよびクラレリサーチ&テクニカルセンター（KRTC：米国およびドイツ）をおき、世界規模の体制で運営しています。生産技術に関しては、技術開発センターにおいて「原理原則と現場感覚の最適融合」による生産技術開発を推進しています。ディビジョン研究開発は、社内カンパニー・事業部・連結子会社が各事業所に研究開発部署を有しています。コーポレート研究開発とディビジョン研究開発は密接に連携し、基幹事業の強化および新事業の開発加速のために活動を推進しています。これらを合わせた当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発人員数は869人です。当連結会計年度のセグメントごとの研究開発費は、樹脂3,144百万円、化学品2,913百万円、繊維2,259百万円、トレーディング150百万円、その他1,653百万円、全社共通6,310百万円、合計16,430百万円になります。

セグメントごとおよびコーポレートの研究開発活動を示すと次のとおりです。

樹脂

- ・ポバール樹脂、ポバールフィルム、PVBフィルム、＜エパール＞樹脂の酢酸ビニルチェーンについては、世界のリーディングカンパニーとして、国内外の研究開発部署が連携し、新規用途開発、新商品開発、新規生産技術開発も併せて、研究開発活動を推進しています。
- ・ポバール樹脂では、従来のポバールに比べて水溶液粘度が格段に高い銘柄、あるいは感温性を有する銘柄等、ユニークな水溶性ポリマー＜タスピス＞シリーズを開発し、電子材料などの新規用途開発を拡大しています。
- ・ガスバリア材料では、金属缶・ガラス瓶代替が可能な新商品として、スーパーバリア材料＜エパールA P＞、耐レトルト性のある透明バリアフィルム＜クラリスタ＞など積極的に新規用途開発に取り組んでいます。

化学品

- ・エラストマー関連では、新規に植物由来の原料ファルネセンを用いた液状ゴムを開発しています。タイヤ原料に配合すると燃費向上につながることから、地球環境に貢献する液状ゴムとして、世界の大手タイヤメーカーで評価が進んでいます。
- ・イソプレンケミカル関連では、独自性の高いC4ケミストリーをさらに進化させた化学品としてポリオレフィンの高機能付与剤や省エネルギー関連材料の、また精密有機合成技術を基盤にした半導体フォトレジスト用材料など機能性化学品の創出に取り組んでいます。
- ・耐熱性ポリアミド樹脂＜ジェネスタ＞では、自動車分野での市場浸透が進むと共に、耐候性の高いLED部材用新銘柄の開発に取り組んでいます。
- ・メタクリル樹脂については、差別化ポリマーの拡充とメタアクリル系樹脂を活用した新規新商品開発、新規用途開発を主体に研究開発活動を行っています。
- ・メディカル事業では、人工骨インプラント＜リジェノス＞の試験販売を進め、良好に進展しています。また、2011年度に株式会社ノリタケデンタルサプライとクラレメディカル株式会社の歯科材料事業を統合したことにより、新規材料の開発に注力しています。

繊維

- ・PVA繊維<ピニロン>については、FRC（セメント補強材）用に新商品を上市しアジア、中南米等の新規ユーザーへの生産を開始しました。また革新プロセス（VIP）の開発を進めています。
- ・高強力繊維<ベクトラン>については、コスト合理化を図るべく新規プロセスの開発を開始しました。
- ・人工皮革<クラリーノ>については、環境対応型革新プロセス（CATS）で上質な商品、新規用途の開発により、ユーザー評価に注力しています。
- ・新型不織布<フレクスター>については、伸縮包帯用途を中心に新規ユーザーの開拓に取り組んでいます。
- ・新素材については低発煙性、分散染料可染を特長とする難燃繊維（ポリエーテルイミド繊維）を開発し、テキスタイルやコンポジットでの市場評価を行っています。またリチウムイオン電池セパレーターの開発を継続して進めています。

トレーディング

- ・ポリエステル長繊維<クラベラ>については、ふんわり・柔らかい高級タオルの製造に欠かせない特殊水溶性繊維<ミントパール>や、環境対応素材<エコトーク>の一環として染色加工時のCO2排出量を削減した<ピュアス>に、水との親和性の高いエパールを複合した肌に優しい<ピュアスソフィスタ>を追加するなど、機能性・環境をキーワードにした独自素材の開発、用途開発に注力しています。

その他

- ・クラレケミカル株式会社では、「Ecology & Amenity」を企業コンセプトとし、「環境・エネルギー」分野をメインターゲットに、活性炭や炭素材料を用いた新規用途開発に取り組んでいます。
- ・クラレプラスチック株式会社では、当社の研究・開発部門と連携し、スチレン系エラストマーやアクリル系熱可塑性エラストマー<クラリティ>を使用した家電・電子部品並びに自動車部品等用途コンパウンド、ポパールフィルムの多層化加工並びにエパールフィルムに特殊コーティング加工をした新規フィルム等の開発を推進しています。
- ・優れた耐はんだ性、電気特性、低吸湿性という特長を持つ液晶ポリマーフィルム<ベクスター>は市場での認知が浸透し、大容量・高速処理が可能な高周波領域向け回路用途として、今後、スマートフォン、ノートパソコンなどへの採用拡大を目指しています。

コーポレート研究開発

- ・コーポレート研究開発は、市場成長が期待される「水・環境」、「エネルギー」、「電子・光学」分野を重点注力分野とし、新規事業の創出と育成に注力しています。
- ・リチウムイオン二次電池（LiB）の研究・市場開発を加速するため、ピッチ系ハードカーボンの事業化を行っている株式会社クレハと新規ハードカーボンの共同開発に取り組むことで合意しておりましたが、2012年8月に新たに同社子会社である株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン（KBMJ）へ資本参加し、また同年8月にクラレケミカル株式会社とKBMJによる生産合弁会社株式会社バイオハードカーボンを設立しました。これを足掛かりに、今後急速な拡大が見込まれるハイブリッド車や電気自動車などの車載用市場向けの電池負極材の開発を一層加速して参ります。一方、これ以外に電池材料の開発につきましても、技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター（LIBTEC）に参画し、電池部材の評価・解析を通じ、開発の加速を図っています。
- ・炭酸ガス回収・貯留のための膜分離技術開発に向け、地球環境産業技術研究機構（RITE）他2社と共同で設立した次世代型膜モジュール技術研究組合において、RITEが保有する技術をベースに当社の独自素材・技術を組み合わせた分離膜を開発し、目標性能を達成しつつあります。今後本組合では、分離膜の更なる性能向上を図るとともに、実機型膜モジュールおよび膜分離システムの開発を進めます。
- ・独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトに参画し、多孔性金属錯体（MOF）を用いて低エネルギー負荷で炭酸ガス等の混合ガスよりガス資源を分離・濃縮し、高効率活用することを目指した研究を行っています。中間報告で良好な結果が得られており、今後は、実用化に向けた取り組みを進めて参ります。
- ・当社技術を用いて、高い集光効率の集光型太陽光発電システム向けレンズを開発しました。今年度は、国内外の顧客から、他の太陽電池と比較して高い発電効率を示す同システムの評価が得られたことにより、今後の拡大が見込まれます。
- ・光源にLEDを用いるエッジライト方式の導光板開発を行っており、照度の高さや発光ムラの少なさ、配光特性のコントロールおよび異方射出特性の付与などの特長に対して、顧客から高い評価を得ています。当社導光体を利用したLED照明は省エネに優れ、薄型・軽量であることから、今後の拡大が期待されます。
- ・新規アクリル系の特殊フィルムの開発において、アクリルの透明性を生かしながら、新たな機能を付与させた3タイプの製品の用途開拓を推進しています。展示会においては、多くの顧客からサンプル供給の要求を受けるなど、注目を集めています。光学や加飾分野での採用が見込まれ、市場投入に向けた販売体制の準備を進めています。
- ・当社の微細賦型技術を駆使した3次元構造のマイクロ空間細胞培養プレートに関し、これまでは国内中心であった顧客評価が、本年度は海外に拡大することができ、実用化加速が期待されます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の国内経済は、震災復興や、原発・エネルギー問題などの重要課題が進展せず、終盤には円安傾向になったものの当年度全体では円高が進展し、低迷しました。海外においては、欧州の金融不安による景気低迷が長期化し、米国では財政の健全化や雇用改善が進まず、景気の本格回復には至りませんでした。新興国経済はアセアン諸国が経済成長に力強さを感じさせましたが、中国は一時の勢いを失い、インド、ブラジル、ロシアも総じて経済成長にブレーキがかかりました。

このような状況においても、当社グループは持続的な成長を実現させるため、2012年度よりスタートさせた中期経営計画『GS- 』に掲げた主要経営戦略に基づき、コア事業の世界戦略加速のための大型投資やM&Aを実行するとともに、水・環境、エネルギー、光学・電子の各領域において次世代を担う事業の開発を積極的に推進しています。

セグメント別の状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおりです。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

総資産は、有形および無形固定資産の増加等により前連結会計年度末比63,937百万円増の587,184百万円となりました。負債は仕入債務、繰延税金負債等の増加等により前連結会計年度末比28,796百万円増の185,729百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比35,141百万円増加し、401,455百万円となりました。自己資本は394,903百万円となり、自己資本比率は67.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりです。

	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率(%)	68.8	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	78.0	83.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.7	67.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債の合計額を使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、目指すべき長期的な方向性を示す『長期企業ビジョン』を踏まえ、このビジョンの実現に向けた挑戦を続けています。

2013年度の経営環境については、欧州経済の低迷継続が懸念されますが、一方で米国やアセアン諸国をはじめとする新興国の景気回復や、国内においては円高の修正やデフレ脱却に向けた諸政策の効果が期待されます。

当社は2012年度より中期経営計画『GS- 』をスタートさせ、技術革新を通じた新たな製品・用途開発を加速させるとともに、国内・海外を問わず成長余地のある市場・分野での事業を拡大させることにより、持続的な成長の実現を目指しています。加えて、より競争力を高めるべく一層のコスト削減にも取り組みます。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ（当社および連結子会社）は光学用ポバールフィルム生産設備の増強等45,519百万円の設備投資を実施しました。

各セグメントにおける設備投資額は、樹脂25,957百万円、化学品8,211百万円、繊維5,565百万円、トレーディング40百万円、その他3,890百万円、全社1,854百万円です。

(注) 1. 上記の設備投資額には、無形固定資産を含めています。

2. この第3 [設備の状況]に記載している金額には、消費税等は含みません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2013年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注) 1	合計	
倉敷事業所 (岡山県倉敷市) (注) 2	樹脂 繊維	ポバールフィルム 生産設備 ポリエステル生産 設備	9,035	4,393	398 (1,072)	1,785	15,613	567
西条事業所 (愛媛県西条市) (注) 3	樹脂 化学品 繊維	ポバールフィルム 生産設備 <ジェネスタ> 生 産設備 ポリエステル生産 設備	5,432	7,433	1,498 (659)	11,674	26,039	246
岡山事業所 (岡山市南区)	樹脂 繊維	ポバール・<エ パール> 生産設備 ビニロン生産設 備、<クラリーノ > 生産設備	7,584	13,312	839 (663)	2,997	24,734	840
新潟事業所 (新潟県胎内市)	樹脂 化学品	ポバール生産設備 メタクリル樹脂生 産設備、ファイン ケミカル、<クラ リティ> 生産設備	5,556	9,106	323 (916)	1,917	16,904	462
鹿島事業所 (茨城県神栖市)	化学品	イソプレン、誘導 体生産設備、< ジェネスタ> 生産 設備	2,600	7,940	1,891 (368)	2,483	14,916	381

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産および建設仮勘定です。

2. 当社は倉敷事業所におけるポリエステル生産設備をクラレ玉島(株)に貸与しています。

3. 当社は西条事業所におけるポリエステル生産設備をクラレ西条(株)に貸与しています。

(2) 在外子会社

(2012年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注) 1	合計	
Kuraray America, Inc. (北米)	樹脂 化学品	<エパール>樹脂 生産設備 熱可塑性エラスト マー生産設備	401	16,061	949 (682)	4,266	21,678	230
在外子会社3社 (欧州)	樹脂	<エパール>樹脂 生産設備、ポパー ル樹脂、PVB樹 脂・フィルム生産 設備	1,221	12,470	688 (208) <55>	6,082	20,462	744

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産および建設仮勘定です。
2. 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修は次のとおりです。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
(株)クラレ 西条事業所	樹脂	光学用ポパール フィルム 設備増強工事	12,300 (百万円)	9,180 (百万円)	自己資金	2011年 9月	2013年 6月	3,200万 ㎡/年
Kuraray America, Inc. (北米)	樹脂	ポパール樹脂 生産設備新設	306,000 (千USD)	30,866 (千USD)	自己資金	2012年 8月	2014年 9月	40,000 トン/年

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2013年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年6月21日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	382,863,603	382,863,603	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	382,863,603	382,863,603	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

2003年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,830	824
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	915,000	412,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 918	
新株予約権の行使期間	自 2005年6月27日 至 2013年6月26日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459	
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社ならびに当社の子会社の取締役、監 査役、執行役員もしくは従業員であることを要するものとす る。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	

会社法第238条第1項、第2項および第240条第1項に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

2007年5月16日取締役会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	38	38
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,000	19,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	
新株予約権の行使期間	自 2007年6月6日 至 2022年6月5日 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,319 資本組入額 660	
新株予約権の行使の条件	(注1)	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	

(注1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、取締役については取締役の地位を、執行役員については執行役員の地位を、それぞれ喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日間に限り、新株予約権を行使することができる。上記に関わらず、新株予約権者が2022年5月6日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の「新株予約権の行使期間」の満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合(注1-1)には、その無償取得日以前の、別途取締役会において定める期間、新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、下記に掲げる「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。

その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注1-1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

(注2) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記に従って決定される新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
新株予約権の行使期間
組織再編行為の効力発生日から上記の新株予約権の行使期間の満了日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額
会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
新株予約権の取得条項
上記(注1-1)に準じて決定する。
その他の新株予約権の行使の条件
上記(注1)に準じて決定する。

2008年5月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	54	54
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,000	27,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	
新株予約権の行使期間	自 2008年6月11日 至 2023年6月10日 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,265 資本組入額 633	
新株予約権の行使の条件	(注1)	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	

(注1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、取締役については取締役の地位を、執行役員については執行役員の地位を、それぞれ喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
上記に関わらず、新株予約権者が2023年5月11日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の「新株予約権の行使期間」の満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。
株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合(注1-1)には、その無償取得日以前の、別途取締役会において定める期間、新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、下記に掲げる「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。
その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注1-1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

- (注2) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
 - 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記に従って決定される新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - 新株予約権の行使期間
組織再編行為の効力発生日から上記の新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額
会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
 - 新株予約権の取得条項
上記(注1-1)に準じて決定する。
 - その他の新株予約権の行使の条件
上記(注1)に準じて決定する。

2009年5月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	85	85
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,500	42,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	
新株予約権の行使期間	自 2009年6月10日 至 2024年6月9日 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 948 資本組入額 474	
新株予約権の行使の条件	(注1)	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	

(注1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、取締役については取締役の地位を、執行役員については執行役員の地位を、それぞれ喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日間に限り、新株予約権を行使することができる。上記に関わらず、新株予約権者が2024年5月10日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の「新株予約権の行使期間」の満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合(注1 - 1)には、その無償取得日以前の、別途取締役会において定める期間、新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、下記に掲げる「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。

その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注1 - 1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

(注2) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を助案の上、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記に従って決定される新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権の行使期間

組織再編行為の効力発生日から上記の新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額

会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得条項

上記(注1 - 1)に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記(注1)に準じて決定する。

2010年5月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	84	84
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000	42,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	
新株予約権の行使期間	自 2010年6月10日 至 2025年6月9日 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,055 資本組入額 528	
新株予約権の行使の条件	(注1)	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	

(注1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、取締役については取締役の地位を、執行役員については執行役員の地位を、それぞれ喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者が2025年5月10日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の「新株予約権の行使期間」の満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合(注1-1)には、その無償取得日以前の、別途取締役会において定める期間、新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。

には、その無償取得日以前の、別途取締役会において定める期間、新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、下記に掲げる「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注1-1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

(注2) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記に従って決定される新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権の行使期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額

会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得条項

上記(注1-1)に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記(注1)に準じて決定する。

2011年4月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	133	133
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,500	66,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	
新株予約権の行使期間	自 2011年5月19日 至 2026年5月18日 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,175 資本組入額 588	
新株予約権の行使の条件	(注1)	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	

(注1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
上記に関わらず、新株予約権者が2026年4月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の「新株予約権の行使期間」の満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。
株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合(注1-1)には、その無償取得日以前の、別途取締役会において定める期間、新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、下記に掲げる「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。
その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注1-1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がなされた場合は)、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

(注2) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記に従って決定される新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権の行使期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額

会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得条項
上記(注1 - 1)に準じて決定する。
その他の新株予約権の行使の条件
上記(注1)に準じて決定する。

2012年4月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	134	134
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,000	67,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	
新株予約権の行使期間	自 2012年5月17日 至 2012年5月16日 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,047 資本組入額 524	
新株予約権の行使の条件	(注1)	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	

(注1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、取締役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者が2027年4月17日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の「新株予約権の行使期間」の満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合(注1 - 1)には、その無償取得日以前の、別途取締役会において定める期間、新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、下記に掲げる「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。

その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注1 - 1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

(注2) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記に従って決定される新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権の行使期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額
会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
新株予約権の取得条項
上記(注1-1)に準じて決定する。
その他の新株予約権の行使の条件
上記(注1)に準じて決定する。

2013年4月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	176
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	88,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	
新株予約権の行使期間	自 2013年5月15日 至 2028年5月14日 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,483 資本組入額 742	
新株予約権の行使の条件	(注1)	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	

(注1) 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、取締役および執行役員の内いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
上記に問わず、新株予約権者が2028年4月15日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の「新株予約権の行使期間」の満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。
株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合(注1-1)には、その無償取得日以前の、別途取締役会において定める期間、新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、下記に掲げる「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。
その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注1-1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

(注2) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記に従って決定される新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
新株予約権の行使期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額
会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
新株予約権の取得条項
上記(注1-1)に準じて決定する。
その他の新株予約権の行使の条件
上記(注1)に準じて決定する。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

2010年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,528	6,302
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,764,000	3,151,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,078	
新株予約権の行使期間	自 2012年6月25日 至 2020年6月24日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,078 資本組入額 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。	
新株予約権の行使の条件	(注)	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

(注) 新株予約権の行使の条件

権利行使時において、当社または当社子会社の役員、執行役員、相談役、常勤顧問または従業員であることを要するものとする。ただし、当社の役員、執行役員もしくは理事または当社の主要子会社(クラレエンジニアリング株式会社、クラレケミカル株式会社、クラレトレーディング株式会社、クラレプラスチック株式会社、クラレテクノ株式会社、Kuraray America, Inc., Kuraray Europe GmbHおよびEVAL Europe N.V.の8社をいう。)の社長の地位にあった者については、退任後においても行使することができるものとする。
その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結される「新株予約権割当契約書」で定めるところによるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 1999年4月1日 至 2000年3月31日 (注)	18,950,419	382,863,603	10,295,964	88,955,369	12,922,713	87,098,929

- (注) ・ 転換社債の転換
(増資額 114,041千円)
・ 新株引受権付社債の権利行使
(増資額 10,181,922千円)

(6) 【所有者別状況】

2013年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	131	42	384	403	13	30,448	31,421	-
所有株式数 (単元)	-	1,515,996	124,313	109,997	1,300,475	59	773,454	3,824,294	434,203
所有株式数 の割合 (%)	-	39.64	3.25	2.88	34.01	0.00	20.22	100.00	-

- (注) 1. 自己株式34,029,727株は「個人その他」の欄に340,297単元および「単元未満株式の状況」の欄に27株をそれぞれ含めて記載しています。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	26,100	6.82
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,559	5.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	13,061	3.41
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル	11,002	2.87
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT- TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,000	1.83
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,919	1.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,969	1.56
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBU S US PENSION (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,890	1.54
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,815	1.52
太陽生命保険(株)	東京都港区海岸1丁目2番3号	5,782	1.51
計	-	109,101	28.50

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式です。
2. 当社は自己株式34,029,727株を所有しています。
3. 2012年4月18日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社およびその共同保有者3社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、その後、2012年8月21日付で三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2012年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番1号	10,922	2.85
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,879	1.27
三井住友トラスト・ アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	711	0.19
合計		16,513	4.31

4. 2012年8月7日付でブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、2012年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ インスティテューショナル・ トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	4,252	1.11
ブラックロック・アドバイザーズ・ エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビューパークウェイ100	2,740	0.72
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8 番3号	2,449	0.64
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	2,227	0.58
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	1,087	0.28
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	1,026	0.27
ブラックロック・アセット・マネジメ ント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリンイ ンターナショナル・ ファイナンシャル・サービス・ センター JPモルガン・ハウス	634	0.17
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニングャーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ6D	599	0.16
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 ブレインズボロー スカダーズ・ミルロード800	449	0.12
合計		15,465	4.04

5. 2012年9月18日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから大量保有報告書の提出があり、2012年9月10日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	12,398	3.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号	3,162	0.83
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	2,429	0.63
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号	1,261	0.33
合計		19,252	5.03

6. 2012年11月7日付で野村証券株式会社およびその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、その後、2013年3月7日付で野村証券株式会社およびその共同保有者2社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2013年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	22,588	5.90
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	452	0.12
Nomura Asset Management Deutschland KAG mbH	Graefstrasse 109, 60487 Frankfurt am Main, F.R.Germany	402	0.11
合計		23,443	6.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,029,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 348,399,700	3,483,997	-
単元未満株式	普通株式 434,203	-	1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	382,863,603	-	-
総株主の議決権	-	3,483,997	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

【自己株式等】

2013年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	34,029,700	-	34,029,700	8.89
計	-	34,029,700	-	34,029,700	8.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	2003年6月26日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 2,200名 当社子会社従業員 3,422名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第238条第1項、第2項および第240条第1項に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	2007年5月16日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社執行役員(当社取締役兼任者および海外勤務者を除く) 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	2008年5月20日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社執行役員(当社取締役兼任者および海外勤務者を除く) 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	2009年5月19日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員(当社取締役兼任者および海外勤務者を除く) 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	2010年5月19日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員(当社取締役兼任者および海外勤務者を除く) 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	2011年4月27日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社執行役員(当社取締役兼任者および海外勤務者を除く) 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	2012年4月26日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社執行役員(当社取締役兼任者および海外勤務者を除く) 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	2013年4月25日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社執行役員(当社取締役兼任者および海外勤務者を除く) 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	2010年6月24日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役等 25名 当社従業員 3,924名 当社子会社取締役・従業員等 2,010名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,052	5,311,502
当期間における取得自己株式	1,431	2,139,138

(注) 当期間における取得自己株式には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	482,135	569,130,370	1,109,500	1,309,700,488
保有自己株式数	34,029,727	-	32,921,658	-

(注) 1. 当事業年度の「その他」の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数481,000株、処分価額の総額567,790,567円)および単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数1,135株、処分価額の総額1,339,803円)です。

2. 当期間の「その他」の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数1,109,500株、処分価額の総額1,309,700,488円)です。なお、当期間における株式数および処分価額の総額には、2013年6月1日から提出日までの権利行使による影響は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題と位置付け、持続的な業績向上を通じた増配による株主還元を基本方針とし、2012年度から2014年度の中期経営計画『GS- 』期間中においては、連結当期純利益に対する配当性向35%以上を目標としています。

当連結会計年度（2013年3月期）は、中間配当として1株当たり18円、期末配当として1株当たり18円、年間で1株当たり36円の配当を実施しました。その結果、連結当期純利益に対する配当性向は43.6%となりました。

配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。また、定款において「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めています。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2012年11月1日 取締役会決議	6,273	18.00
2013年6月21日 定時株主総会決議	6,279	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
最高(円)	1,371	1,285	1,279	1,231	1,408
最低(円)	580	796	843	988	837

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年10月	2012年11月	2012年12月	2013年1月	2013年2月	2013年3月
最高(円)	929	1,040	1,132	1,175	1,292	1,408
最低(円)	837	911	1,006	1,084	1,133	1,234

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		伊藤 文大	1947年 8月2日生	1971年4月 入社 1999年6月 人事部長 2003年6月 執行役員 2004年4月 購買・物流本部長 2004年6月 上席執行役員 2006年4月 経営統括本部担当、CSR・IR広報室担当、購買・物流本部担当 2006年6月 常務取締役 2007年4月 経営統括本部担当、海外事業統括室担当、総務・人事本部担当 2008年4月 代表取締役社長(現)	(注)4	38
代表取締役・専務執行役員	開発・技術統括管掌、研究開発本部担当、新事業開発本部担当	山下 節生	1950年 2月3日生	1975年4月 入社 2008年4月 倉敷事業所長 2009年6月 執行役員 2010年4月 技術部門新事業開発本部長 2010年6月 取締役・執行役員 2011年4月 技術部門副担当、技術部門新事業開発本部長 2011年6月 取締役・常務執行役員 2012年4月 開発・技術統括管掌、新事業開発本部担当 2012年6月 代表取締役・専務執行役員(現) 2013年4月 開発・技術統括管掌、研究開発本部担当、新事業開発本部担当(現)	(注)4	10
取締役・専務執行役員	ビニルアセテートカンパニー長	村上 敬司	1950年 11月22日生	1973年4月 入社 2005年4月 機能樹脂・フィルム部門エパールカンパニー長 2006年6月 執行役員 2010年4月 樹脂カンパニー長 2010年6月 取締役・常務執行役員 2013年4月 ビニルアセテートカンパニー長(現) 2013年6月 取締役・専務執行役員(現)	(注)4	13
取締役・常務執行役員	繊維カンパニー長、大阪本社担当	天雲 一裕	1951年 9月3日生	1974年4月 入社 2005年4月 繊維部門繊維資材カンパニー長 2007年6月 執行役員 2010年4月 繊維カンパニー長 2010年6月 取締役・常務執行役員(現) 2011年10月 繊維カンパニー長、大阪本社担当(現)	(注)4	20
取締役・常務執行役員	経営企画本部担当、経理・財務本部担当、CSR本部担当、経営企画本部長	川原崎 雄一	1949年 4月3日生	1973年4月 入社 2006年4月 経営統括本部長 2006年6月 執行役員 2009年4月 経営管理部担当、IR・広報部担当 2010年4月 経営企画室長、アクア事業推進本部担当 2010年6月 常務執行役員 2012年4月 経営企画本部担当、経理・財務本部担当、CSR本部担当 2012年6月 取締役・常務執行役員(現) 2013年4月 経営企画本部担当、経理・財務本部担当、CSR本部担当、経営企画本部長(現)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役・ 常務執行役員	技術本部担当、国内事業所担当、技術本部長	雪吉 邦夫	1951年 5月2日生	1975年4月 入社 2010年4月 倉敷事業所長 2010年6月 執行役員 2012年4月 技術本部担当、国内事業所担当、技術本部長（現） 2012年6月 取締役・常務執行役員（現）	(注) 4	15
取締役・ 常務執行役員	総務・人事本部担当、購買・物流本部担当、アクア事業推進本部担当、購買・物流本部長	藤井 信雄	1950年 11月29日生	1975年4月 入社 2008年4月 化成品・メディカルカンパニージェネスタ事業部長 2010年6月 執行役員 2012年4月 総務・人事本部担当、購買・物流本部担当、海外事業統括本部担当、海外事業所担当、購買・物流本部長 2012年6月 常務執行役員 2013年4月 総務・人事本部担当、購買・物流本部担当、アクア事業推進本部担当、購買・物流本部長（現） 2013年6月 取締役・常務執行役員（現）	(注) 4	11
取締役・ 常務執行役員	機能材料カンパニー長、機能材料カンパニーメディカル事業部長、クラレノリタケデンタル株式会社社長	松山 貞秋	1950年 10月18日生	1975年4月 入社 2009年4月 化成品・メディカルカンパニーメディカル事業部長、クラレメディカル株式会社社長、クラレメディカル株式会社歯科材料事業部長 2010年6月 執行役員 2011年4月 化学品カンパニーメディカル事業部長、クラレノリタケデンタル株式会社社長、クラレメディカル株式会社社長 2012年6月 常務執行役員 2013年4月 機能材料カンパニー長、機能材料カンパニーメディカル事業部長、クラレノリタケデンタル株式会社社長（現） 2013年6月 取締役・常務執行役員（現）	(注) 4	4
取締役		塩谷 隆英	1941年 5月13日生	1966年4月 経営企画庁入庁 1987年7月 通商産業省産業政策局商政課長 1990年7月 経済企画庁長官官房秘書課長 1993年6月 経済企画庁国民生活局審議官 1995年6月 国土庁計画・調整局長 1997年7月 経営企画庁調整局長 1998年6月 経営企画事務次官 2000年2月 総合研究開発機構（NIRA）理事長 2005年5月 大学共同利用機関法人国際日本文化研究センター運営会議委員 2008年4月 桜美林大学客員教授 2008年6月 取締役（現） 財団法人経済調査会会長 2009年10月 公益財団法人労働科学研究所理事長（現）	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		浜口 友一	1944年 4月20日生	1967年4月 日本電信電話公社入社 1982年1月 同社四国電気通信局データ通信部長 1984年2月 同社データ通信本部総括部調査役 1988年7月 N T Tデータ通信株式会社購買部長 1990年7月 同社産業システム事業本部産業システム事業部長 1995年6月 同社取締役産業システム事業本部第一産業システム事業部長 1996年7月 同社取締役経営企画部長 1997年6月 同社常務取締役公共システム事業本部長 2001年6月 株式会社N T Tデータ代表取締役副社長 2003年6月 同社代表取締役社長 2007年5月 一般社団法人情報サービス産業協会会長(現) 2007年6月 株式会社N T Tデータ取締役相談役 2008年4月 株式会社I H I取締役(現) 2009年6月 株式会社N T Tデータ相談役(現) 2010年6月 東日本旅客鉄道株式会社取締役(現) 2011年4月 一般社団法人日本データマネジメント・コンソーシアム会長(現) 2013年6月 取締役(現)	(注) 4	-
監査役 (常勤)		蜷川 洋一	1946年 7月20日生	1971年4月 入社 2003年6月 執行役員 2004年6月 上席執行役員 2006年6月 常務取締役・上席執行役員 2008年4月 開発・技術統括管掌 2008年6月 取締役・専務執行役員 2012年6月 監査役(現)	(注) 6	68
監査役 (常勤)		真鍋 光昭	1949年 1月1日生	1971年4月 入社 2004年4月 経理・財務本部長 2006年6月 執行役員 2008年6月 常務執行役員 2009年4月 経理部担当、財務部担当 2010年4月 経理・財務本部長 2011年6月 監査役(現)	(注) 5	24
監査役 (非常勤)		山田 洋暉	1944年 1月13日生	1973年9月 チェース・マンハッタン銀行本店(ニューヨーク)入行 1976年4月 株式会社日本興業銀行入行 1998年6月 同行取締役ロンドン支店長 2000年6月 同行常務執行役員欧州担当 2001年6月 同行常務執行役員証券・資産運用管理ユニット長 2002年4月 興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社(現D I A Mアセットマネジメント株式会社)代表取締役副社長 2008年6月 監査役(現)	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (非常勤)		藤本 美枝 (戸籍名: 岩崎 美枝)	1967年 8月17日生	1993年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 新東京総合法律事務所(現坂井・三村・相澤法律事務所)入所 2003年1月 同法律事務所パートナー(現) 2009年6月 監査役(現)	(注)7	-
監査役 (非常勤)		岡本 吉光	1948年 10月21日生	1971年7月 株式会社住友銀行入行 1990年6月 住友ファイナンス・インターナショナル・ロンドン副社長 1994年1月 住銀リース株式会社営業開発部長 2001年4月 住銀オートリース株式会社取締役財務経理部長 マツダオートリース株式会社監査役 2005年8月 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社監査役 2010年1月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構監事 2012年6月 監査役(現)	(注)6	-
計						223

- (注) 1. 取締役 塩谷 隆英、浜口友一は、社外取締役です。
2. 監査役 山田 洋暉、藤本 美枝、岡本 吉光は、社外監査役です。
3. 当社では2003年6月26日から、経営の意思決定・監督機能と業務執行の分離による意思決定のスピードアップと透明性の高い経営組織の構築を目的として、執行役員制度を導入しています。執行役員は26名で、上記記載の山下 節生、村上 敬司、天雲 一裕、川原崎 雄一、雪吉 邦夫、藤井 信雄、松山 貞秋の7名の他に、常務執行役員 綾 友幸、久川 和彦、伊藤 正明、執行役員 前田 公平、Matthias Gutweiler、山田 修、武本 修一、小野寺 正憲、古宮 行淳、保江 真一、早瀬 博章、渡辺 久一、中山 和太、阿部 憲一、佐野 義正、George Avdey、時任 康雄、河内 辰雄、豊浦 仁の19名で構成されています。
4. 2013年6月21日開催の定時株主総会による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 2011年6月22日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 2012年6月22日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
7. 2013年6月21日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と体制の状況＞

当社は、経営の効率性と公平性を確保する効果的なコーポレート・ガバナンス体制の構築により、多様な利害関係者との適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たすことが、長期的、持続的な企業価値向上に資するものと考えます。

当社は「監査役会設置会社」の統治形態を採用しており、この枠組みの中で経営の効率性を確保しつつ監督・監視機構の実効性を高めるため、取締役会・監査役会を中心とした経営統治機構の整備を以下のとおり進め、経営者の報酬・後継者の選定・内部統制・リスク管理等の諸問題に対処しています。

この機構整備により、経営の効率性を確保しつつ監督・監視機構の実効性を高め、当社の長期的・持続的な企業価値向上に資することができると考えています。

(1) 会社の機関

取締役会と業務執行機関

取締役会(月1回以上開催)は、取締役会規則を定めて法定事項を含む経営上の重要事項を審議決定するとともに、業務執行の監督にあたります。

取締役会による機動的な経営の意思決定を図るため、取締役の定員は12名以内と定め、株主に対する責任を明確化するため、その任期を1年としています。現任の取締役は10名、うち2名は経済・経営等に豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役であり、第三者としての独立的立場から経営を監督しています。

当社は社外取締役の独立性に関する一律的な基準を設けていません。但し、その職業および過去の職歴に照らし、社外取締役としての独立性が保持できる人材を候補者としています。

なお、当社と社外取締役との間には、人的、資金的または取引関係その他の重要な利害関係はありません。

- ・ 浜口友一氏は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データにおける経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、社外取締役としての客観的な立場から経営を監督し、有用な意見、提言をいただけるなど、社外取締役としての職務を適切に執行できるものと判断しました。
- ・ 塩谷隆英氏は、経済企画庁等における経済行政などの豊富な経験と幅広い見識をもとに、社外取締役としての客観的な立場から経営を監督し、有用な意見・提言を行っています。
- ・ 塩谷隆英氏は、公益財団法人労働科学研究所の理事長を務めています。公益財団法人労働科学研究所は当社初代社長大原孫三郎氏により、事業経営の健全化、労働する者の福利の増進および社会福祉の向上発展に資することを目的として1921年に設立されました。当社はCSR活動の一環として、その研究活動への支援のため、維持会費の支払いを行っています。当社と公益財団法人労働科学研究所の2012年度の年間取引額は1百万円未満です。

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会で選任された社長は、業務執行の最高責任者として、当社グループの全組織における業務執行を総理します。当社の各組織における業務執行は、取締役会で選任され、社長の権限を委譲された執行役員(任期1年)がこれを行います。執行役員はカンパニー、事業部および主要機能組織の長の職位に就き、執行責任と業績に対する結果責任を負います。これにより取締役としての経営意思決定・監督の責任と、業務執行上の責任とを明確に分離しています。なお一部の取締役は執行役員を兼務しています。社長は経営会議(原則として月2回開催)のほか各種会議・委員会を設置し、グループの経営方針・執行に関する重要事項について審議・答申させます。

監査役会と内部監査

監査役は5名とし、うち過半数の3名は独立した社外監査役としています。社外監査役は、金融・法務・経営等に豊富な経験と幅広い見識を有しており、第三者としての独立的立場から監査を実施しています。

当社は社外監査役の独立性に関する一律的な基準を設けていません。但し、その職業および過去の職歴に照らし、社外監査役としての独立性が保持できる人材を候補者としています。

なお、当社と社外監査役との間には、人的、資金的または取引関係その他の重要な利害関係はありません。

- ・山田洋暉氏は、金融機関における豊富な経験と経営全般にわたる幅広い見識をもとに、当社の社外監査役として監査を実施しています。
- ・山田洋暉氏は、過去に、当社の取引先であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（旧興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社）の代表取締役を務めておりました。当社とD I A Mアセットマネジメント株式会社の2012年度の年間取引額は1百万円未満です。
- ・藤本美枝氏は、弁護士活動を通じて得られた企業法務に関する豊富な経験と高度な専門的知見をもとに、当社の社外監査役として監査を実施しています。
- ・岡本吉光氏は、金融機関における豊富な経験、経営全般にわたる幅広い見識および他の企業での社外監査役としての実績をもとに、当社の社外監査役として監査を実施しています。
- ・岡本吉光氏は、過去に、当社の取引先である住友三井オートサービス株式会社（旧住銀オートリース株式会社）の取締役を務めておりました。当社と住友三井オートサービス株式会社の2012年度の年間取引額は20百万円未満です。

なお、常勤監査役真鍋光昭氏は、長年経理・財務業務に携わり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。また、監査役山田洋暉氏は、長年金融証券業務および金融機関の経営に携わり、財務に関する相当程度の知見を有するものです。

監査役は取締役会など重要な会議に出席するほか、主要な文書の閲覧、業務状況の聴取などの調査を通じ、取締役の職務遂行を監査します。監査役会は原則として月1回開催します。

監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査計画・実施状況・監査内容の報告を受け、また、内部監査部門である業務監査室（8名）から内部監査結果の報告を受けています。また監査役は、主要な子会社の監査役を兼任し、適宜子会社監査を実施するとともに、グループ各社の監査役で構成し定期的に開催されるグループ監査役連絡会に出席し、これを通じて各社の情報を把握しています。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また、監査役の職務を補助する専任スタッフとして、監査役スタッフを置いています。

経営諮問会議

社長の業務執行に関して法令遵守、株主権保護、経営の透明性確保の視点から助言する諮問機関として、経営諮問会議を設置しています。同会議は6名の常任メンバーを置き、うち4名は企業経営や企業法務に豊富な経験を持つ社外有識者としています。同会議は、原則として年2回開催し、重要な経営方針や経営課題、社長の進退、後継者候補、報酬等に関し、社長への助言を行います。

会計監査の状況

当社会計監査人であるあらた監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないような措置を自主的にとっています。なお2013年3月期の事業年度において、会計監査人の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 仲澤 孝宏
好田 健祐

監査業務に係る補助者の構成

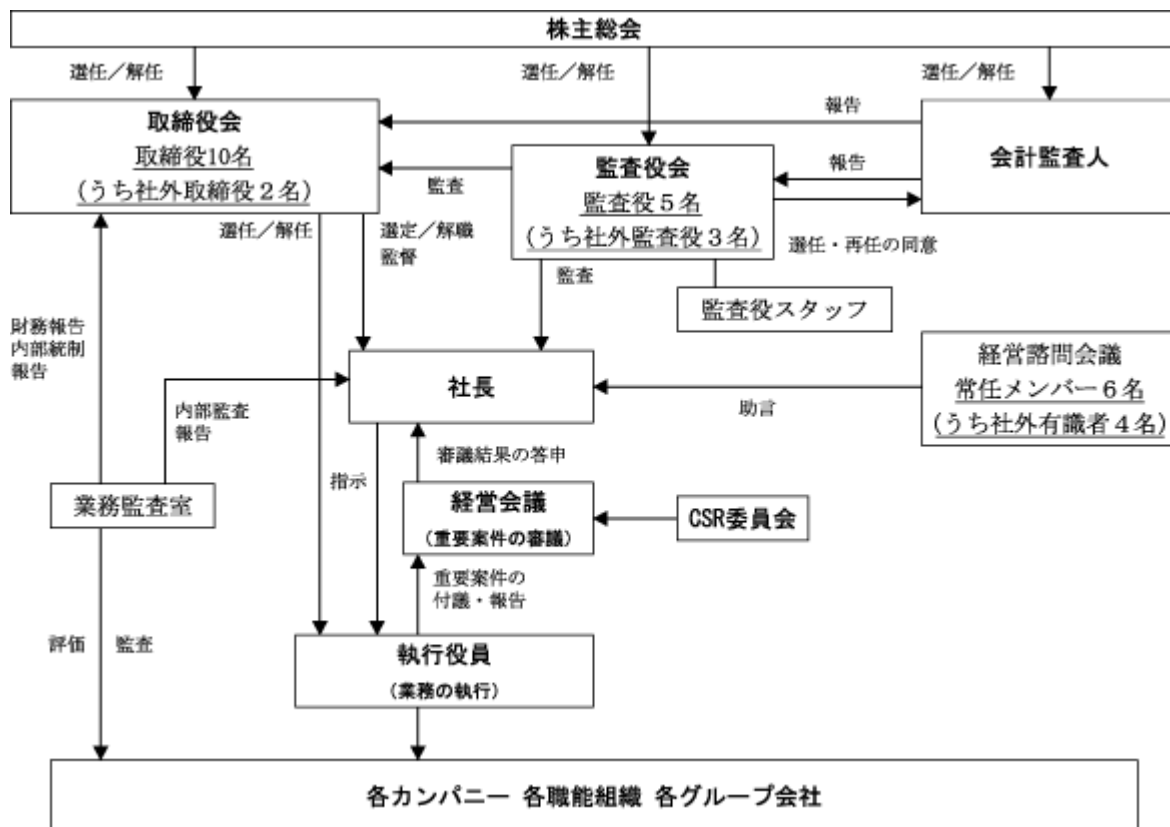
公認会計士 7名、会計士補等 10名、その他 13名

(2) 社外取締役・社外監査役と監査機能との連携および内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会における監査役の意見の他、内部統制部門を含む業務執行報告、財務報告に係る内部統制評価報告等を受けて、取締役の職務執行を監督しています。

社外監査役は、会計監査人および内部監査部門である業務監査室から監査結果の報告を受けるとともに、内部統制部門に対する業務聴取を行い、取締役の職務執行を監査しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図示すると以下のとおりです。



(3) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬	ストックオプション 報酬(注2)	
取締役 (社外取締役を除く。)	500	439	38	10(注1)
監査役 (社外監査役を除く。)	50	50	-	3(注1)
社外役員	53	51	2	6

- (注) 1. 上記の支給人員には、2012年6月22日開催の当社第131回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役2名を含んでいます。
2. 執行役員兼務取締役(6名)に対して、執行役員分のストックオプション報酬として、別途新株予約権23百万円を付与しています。

提出会社の報酬等の金額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当がないため、記載を省略しています。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1. 役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等は、長期的・持続的な企業業績および企業価値の向上を実現させることの対価であるという基本的な認識・方針のもと、職責に見合う報酬水準および報酬体系となるよう設計しています。

2. 役員の報酬等の種類

取締役報酬については金銭報酬(役位別定額報酬と業績連動型報酬)とストックオプション報酬により、監査役報酬については金銭報酬(定額報酬)で構成されています。

3. 役員の報酬等の決定方法

i) 役員の報酬等の総額の限度額

2006年6月28日開催の当社第125回定時株主総会および2012年6月22日開催の当社第131回定時株主総会において、当社の役員全員（取締役全員および監査役全員）の報酬総額限度額については、次のとおり決議されています。

報酬の種類	総額限度額	決議
取締役の報酬額	年額800百万円以内	第131回定時株主総会
取締役に對するストックオプション報酬額（とは別枠）	年額 90百万円以内	第125回定時株主総会
監査役の報酬額	年額100百万円以内	第125回定時株主総会

ii) 各役員の報酬額の算定方法

（取締役報酬）

取締役会の授権を受けた社長は、上記総額限度額の範囲内で、取締役会の定める一定の基準に基づき、各取締役の報酬を決定しています。

種類別報酬の算定方法は以下のとおりであり、基準となる社長の報酬は、社外の有識者を中心とする経営諮問会議に諮った上で決定しています。

役位別定額報酬 社長の役位別定額報酬を基準とし、これに役位別に定められた指数を乗じて算出した金額を基本として各役位別定額報酬としています。

業績連動型報酬 短期業績インセンティブとして、前年度の連結当期純利益実績額に一定の係数を乗じて算出した金額を社長報酬額とし、これを基準として役位別の指数により按分したものを業績連動型報酬としています。なお、社外取締役には上記算定方法による業績連動型報酬は支給していません。

ストックオプション報酬 中・長期的なインセンティブとして、1株あたり行使価格1円のストックオプション（行使期間を退任後一定期間に限定）を付与するものです。付与個数は、役位別に定める基準額をもとに決定しています。

（監査役報酬）

上記総額限度額の範囲内で監査役の協議により決定します。

(4) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 113銘柄

貸借対照表計上額の合計額 18,596百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	1,570,911	1,757	機動的・安定的な資金調達を維持するため
川澄化学工業(株)	2,261,280	1,117	事業政策上必要なため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,114,210	871	機動的・安定的な資金調達を維持するため
モリト(株)	1,162,150	796	重要な販売先で、かつ資本提携による関係強化のため
(株)アシックス	740,921	693	重要な取引先のため
(株)伊予銀行	929,109	681	機動的・安定的な資金調達を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,855,380	520	機動的・安定的な資金調達を維持するため
(株)クレハ	1,239,000	493	重要な取引先のため
小松精練(株)	1,090,184	460	重要な取引先のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	168,388	458	機動的・安定的な資金調達を維持するため
倉敷紡績(株)	2,701,190	434	事業政策上必要なため
三井住友トラストホールディングス(株)	1,253,499	330	機動的・安定的な資金調達を維持するため
協和発酵キリン(株)	352,897	324	事業政策上必要なため
久光製薬(株)	72,008	282	重要な取引先のため
美津濃(株)	615,000	282	重要な取引先のため
大日精化工業(株)	703,600	272	重要な取引先、事業提携先のため
日本合成化学工業(株)	500,000	254	事業政策上必要なため
高島(株)	1,006,250	246	重要な取引先のため
(株)南都銀行	592,786	231	機動的・安定的な資金調達を維持するため
(株)T & Dホールディングス	220,000	210	機動的・安定的な資金調達を維持するため
(株)常陽銀行	528,000	200	機動的・安定的な資金調達を維持するため
リケンテクノス(株)	700,000	192	重要な取引先のため
(株)池田泉州ホールディングス	1,602,100	184	機動的・安定的な資金調達を維持するため
大日本住友製薬(株)	198,450	174	事業政策上必要なため
(株)SHOEI	240,000	151	重要な取引先のため
第一生命保険(株)	1,165	133	機動的・安定的な資金調達を維持するため
ナガイレーベン(株)	105,600	130	重要な取引先のため
セーレン(株)	215,500	118	重要な取引先のため
ピジョン(株)	35,293	108	重要な取引先のため
木村化工機(株)	279,500	105	資機材の調達安定化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	1,570,911	2,414	機動的・安定的な資金調達を維持するため
川澄化学工業(株)	2,261,280	1,420	事業政策上必要なため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,114,210	1,179	機動的・安定的な資金調達を維持するため
(株)アシックス	740,921	1,167	重要な取引先のため
モリト(株)	1,162,150	906	重要な販売先で、かつ資本提携による関係強化のため
(株)伊予銀行	929,109	825	機動的・安定的な資金調達を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,855,380	767	機動的・安定的な資金調達を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	168,388	635	機動的・安定的な資金調達を維持するため
三井住友トラストホールディングス(株)	1,253,499	555	機動的・安定的な資金調達を維持するため
倉敷紡績(株)	2,701,190	464	事業政策上必要なため
小松精練(株)	1,090,184	464	重要な取引先のため
日本合成化学工業(株)	500,000	419	事業政策上必要なため
(株)クレハ	1,239,000	413	重要な取引先のため
協和発酵キリン(株)	352,897	379	事業政策上必要なため
久光製薬(株)	72,008	370	重要な取引先のため
大日本住友製薬(株)	198,450	348	事業政策上必要なため
大日精化工業(株)	703,600	308	重要な取引先、事業提携先のため
高島(株)	1,006,250	280	重要な取引先のため
(株)常陽銀行	528,000	278	機動的・安定的な資金調達を維持するため
(株)南都銀行	592,786	265	機動的・安定的な資金調達を維持するため
美津濃(株)	615,000	255	重要な取引先のため
(株)T & Dホールディングス	220,000	249	機動的・安定的な資金調達を維持するため
ビジョン(株)	35,293	242	重要な取引先のため
(株)SHOEI	240,000	191	重要な取引先のため
リケンテクノス(株)	700,000	177	重要な取引先のため
(株)池田泉州ホールディングス	320,420	169	機動的・安定的な資金調達を維持するため
ナガイレーベン(株)	105,600	150	重要な取引先のため
第一生命保険(株)	1,165	147	機動的・安定的な資金調達を維持するため
セーレン(株)	215,500	129	重要な取引先のため
住江織物(株)	473,250	117	重要な取引先のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当する株式はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する株式はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する株式はありません。

(5) 内部統制とリスク管理体制の整備の状況

内部統制の基本的な考え方

当社グループは、内部統制を整備し運用することが経営上の重要な課題であると認識し、取締役会で以下の「内部統制の整備の基本方針」を決定しています。

1. 取締役および従業員の法令等遵守およびリスク管理の体制
 - (1) 取締役は、法令等遵守に関する方針を決定・周知し、コンプライアンス管理部署を設けて、その執行状況を監督します。
 - (2) 取締役は、CSR委員会を設け、グループとしての統合的な法令等遵守・リスク管理の体制を整備、運用させるとともに、その執行状況を監督します。
 - (3) 取締役は、財務報告の適正を確保するため、グループとしての運営基準・規定等を定めるなど、財務報告に係る内部統制を整備、運用させるとともに、その執行状況を監督します。
2. 取締役の効率的な職務執行およびそれに関する情報の保存・管理の体制
 - (1) 取締役は、取締役会および経営会議等の諸会議への付議・報告を通じて経営方針を徹底し、中期計画や年度計画を通じた業績管理を適切に行わせるとともに、その執行状況を監督します。
 - (2) 取締役は、事業運営の権限と業績責任を担うカンパニーおよび本社・研究所・事業所などの機能組織を通じて、効率的な業務運営を図らせるとともに、その執行状況を監督します。
 - (3) 取締役は、主要会議の議事録・資料と執行に係る情報・報告書等について、社内管理規定に従って適切に保存管理します。
3. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 取締役は、中期計画や年度計画を通じて、グループとしての運営方針を決定し、効率的な業務運営を図らせるとともに、その執行状況を監督します。
 - (2) 取締役は、国内外のグループ会社を統括管理する部署を設けて、業務の適正を図らせるとともに、その執行状況を監督します。
4. 監査役の職務が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役は、監査役の職務を補助するために、監査役スタッフを配置します。
 - (2) 監査役スタッフは、監査役の指揮命令により業務を行い、その人事・処遇については取締役と監査役が協議します。
 - (3) 取締役および従業員は、監査役の求めに応じて、会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務執行の状況および結果を報告します。
 - (4) 代表取締役社長は、監査役と定期的な会合を持ち意思疎通を図るほか、監査役が、外部専門家および内部監査部門と連携して、実効的な監査を行うことができる環境を整備します。
5. 上記の内部統制の整備および運用に関し、内部監査部門がクラレグループの内部監査を実施し、監査役は取締役の職務の執行状況を監査します。

内部統制・リスク管理の整備状況

- ・業務の組織的かつ能率的な運営を図ることを目的に、「職制規定」において、当社の組織、業務分掌および職位、権限に関する基準を定めています。同規定には、全社組織が分掌する業務内容とその範囲を示した「業務分掌」、各職位の決裁権限を示した「決裁権限基準表」を付しています。また、業務執行上の重要事項を審議する会議体として「経営会議」を設置しているほか、「全社運営基準」に基づき主要な会議体を設置しています。その具体的な運営は「経営会議運営規則」、「コーポレートレベルの会議運営基準」等に拠っています。
- ・グループ会社に関しては、「グループ企業運営基準」に基づき、経営企画本部が統括管理しています。
- ・会社の財務報告にかかる内部統制を監督・監視するために、金融商品取引法の規定に基づき定期的に内部統制の状況を評価し、評価結果を取締役に報告しています。
- ・全社の方針や目標を検討し、経営に提案することを目的としてCSR委員会を設けています。以下の特定の分野に関しては、専門委員会として4つの下部委員会（社会・経済委員会、環境安全委員会、温暖化対策委員会、リスク・コンプライアンス委員会）を設け、それぞれの分野に特化した対応を進めています。
- ・CSR委員会において、全社組織から抽出されたリスクの中から、経営として対応を進めるべきリスクを選別し、評価、審議を行ない、社長よりグループリスク管理基本方針を示達し、リスクマネジメントを推進しています。本社組織に法令遵守、労働災害、保安防災、環境、品質保証、海外事業などの個別リスクを監督する部署や重点リスクを統括管理する部署を設け、さまざまな検証システムを通して、リスク管理状況の確認や改善を行っています。また、長期供給停止リスクを想定し、BCPの構築を進めています。
- ・万が一、重大な緊急事態が発生したときは、社長が自らを本部長とする「緊急対策本部」を設置し、迅速な対策を実行する体制としています。

- ・法令等遵守に関する規範として「企業活動規準」を定め、グループ全役員・従業員に周知するとともに社外へ公表しています。法令および同規準等に反する行為があった場合の内部通報制度として「クラレグループ社員相談室」を設け、公益通報者保護法にもとづく相談者の保護を図りながら、不正・違法な行為や倫理に反する行為の早期把握と対処にあたっています。
- ・社長に直属した内部監査部門である業務監査室が、グループ各社を含む各組織における業務運営の適法性、妥当性、有効性を監査し、監査結果を内部監査報告会において社長および関係部署の責任者に報告するとともに、監査役会への説明を行っています。
- ・財務報告に係る内部統制について業務監査室がグループ全体の内部統制の評価を実施しています。

反社会的勢力排除に向けた取り組み

クラレグループは社会との幅広い係わりの中で、すべての企業活動が地球環境・市民社会と調和したものであるための企業行動のあり方を示した「企業活動規準」を定めています。その下位規定である「クラレグループ行動規範」の中で「反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。」としており、コンプライアンスハンドブックの配付、企業倫理に係る研修などを通じ取締役、従業員がこの行動規範を遵守するよう、周知徹底に努めています。加えて利益供与の禁止や、寄付等の取扱い等についても別途規定を定め、社会との健全な関係を保つようグループ全体で啓蒙活動に努めています。不当要求等有事の際は責任部署である本社総務部に情報を収集、管理する体制が整っており、警察、弁護士等外部専門機関との連携を図りながら、総務部長が不当要求防止責任者として対応します。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めています。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、中間配当については取締役会の決議により配当を行うことができる旨定款に定めています。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、資本効率の改善と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	78	2	88	-
連結子会社	20	-	28	-
計	98	2	116	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、法定監査または当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬として、合わせて77百万円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、法定監査または当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬として、合わせて100百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

社債発行に係るコンフォートレターの作成業務および国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定に際し、代表取締役は監査計画の妥当性を検証の上、監査役会の同意を得ています。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握して、新たに適用される会計基準等を網羅的に把握するとともに当社において新たに生じた事象に関して適切に会計処理をして連結財務諸表等の適正性を確保するための体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナーに参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,464	46,151
受取手形及び売掛金	6 80,627	6 83,843
有価証券	71,995	31,696
商品及び製品	50,361	57,823
仕掛品	9,528	10,332
原材料及び貯蔵品	14,542	15,138
繰延税金資産	5,560	5,732
その他	5,783	7,237
貸倒引当金	781	742
流動資産合計	269,083	257,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 5 34,536	2, 5 41,938
機械装置及び運搬具（純額）	2 71,578	2 82,298
土地	2, 5 19,971	2, 5 20,425
建設仮勘定	23,060	32,326
その他（純額）	2 3,730	2 4,285
有形固定資産合計	1 152,877	1 181,274
無形固定資産		
のれん	11,538	24,659
その他	2,465	26,664
無形固定資産合計	14,004	51,324
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 70,029	3, 5 83,543
長期貸付金	572	679
繰延税金資産	4,688	2,674
前払年金費用	5,822	5,437
その他	6,262	5,114
貸倒引当金	93	76
投資その他の資産合計	87,282	97,373
固定資産合計	254,163	329,971
資産合計	523,247	587,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 32,945	6 37,048
短期借入金	5 13,781	5 30,918
未払費用	5,265	8,650
未払法人税等	9,075	7,687
賞与引当金	6,657	6,590
災害損失引当金	68	-
その他の引当金	59	21
その他	6 13,829	6 20,531
流動負債合計	81,684	111,449
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5 41,981	5 28,171
繰延税金負債	4,531	14,872
退職給付引当金	5,617	6,447
役員退職慰労引当金	194	178
環境対策引当金	1,106	1,051
資産除去債務	2,224	2,336
その他	9,593	11,221
固定負債合計	75,248	74,279
負債合計	156,933	185,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,147	87,147
利益剰余金	246,733	263,262
自己株式	40,732	40,169
株主資本合計	382,103	399,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,763	6,076
繰延ヘッジ損益	32	17
為替換算調整勘定	24,419	9,877
年金負債調整額	396	473
その他の包括利益累計額合計	22,084	4,292
新株予約権	1,151	1,221
少数株主持分	5,143	5,330
純資産合計	366,314	401,455
負債純資産合計	523,247	587,184

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
売上高	368,975	369,431
売上原価	246,538 ₂	249,485 ₂
売上総利益	122,437	119,946
販売費及び一般管理費		
販売費	18,553	18,841
一般管理費	49,149 ₂	51,906 ₂
販売費及び一般管理費合計	67,703 ₁	70,748 ₁
営業利益	54,733	49,197
営業外収益		
受取利息	415	449
受取配当金	2,055	2,475
持分法による投資利益	5	2
その他	1,201	1,234
営業外収益合計	3,677	4,161
営業外費用		
支払利息	1,072	966
固定資産廃棄損	427	560
出向者労務費差額負担	673	719
操業休止関連費用	-	608
その他	2,297	1,914
営業外費用合計	4,470	4,769
経常利益	53,940	48,590
特別利益		
持分変動利益	845 ₄	-
特別利益合計	845	-
特別損失		
買収関連費用	-	743 ₅
投資有価証券評価損	222 ₆	613 ₆
固定資産廃棄損	293 ₃	613 ₃
構造改善特別損失	-	597 ₇
減損損失	2,473 ₈	534 ₈
のれん償却額	-	451 ₉
環境対策費	-	136
災害損失	997 ₁₀	-
災害損失引当金繰入額	69	-
特別損失合計	4,056	3,689
税金等調整前当期純利益	50,729	44,901
法人税、住民税及び事業税	18,205	15,882
法人税等調整額	504	6
法人税等合計	18,710	15,889
少数株主損益調整前当期純利益	32,019	29,011
少数株主利益	549	213
当期純利益	31,469	28,798

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	32,019	29,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	3,313
繰延ヘッジ損益	17	14
為替換算調整勘定	4,502	14,542
年金負債調整額	163	77
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	4,200	17,792
包括利益	27,818	46,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,269	46,590
少数株主に係る包括利益	549	213

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	88,955	88,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,955	88,955
資本剰余金		
当期首残高	87,147	87,147
当期変動額		
自己株式の処分	31	73
利益剰余金から資本剰余金への振替	31	73
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,147	87,147
利益剰余金		
当期首残高	225,743	246,733
当期変動額		
剰余金の配当	10,448	12,195
当期純利益	31,469	28,798
利益剰余金から資本剰余金への振替	31	73
当期変動額合計	20,989	16,528
当期末残高	246,733	263,262
自己株式		
当期首残高	40,856	40,732
当期変動額		
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	130	569
当期変動額合計	123	563
当期末残高	40,732	40,169
株主資本合計		
当期首残高	360,989	382,103
当期変動額		
剰余金の配当	10,448	12,195
当期純利益	31,469	28,798
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	98	495
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	21,113	17,092
当期末残高	382,103	399,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,280	2,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483	3,312
当期変動額合計	483	3,312
当期末残高	2,763	6,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	14
当期変動額合計	17	14
当期末残高	32	17
為替換算調整勘定		
当期首残高	19,916	24,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,502	14,542
当期変動額合計	4,502	14,542
当期末残高	24,419	9,877
年金負債調整額		
当期首残高	233	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163	77
当期変動額合計	163	77
当期末残高	396	473
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,884	22,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,200	17,792
当期変動額合計	4,200	17,792
当期末残高	22,084	4,292
新株予約権		
当期首残高	560	1,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	69
当期変動額合計	591	69
当期末残高	1,151	1,221
少数株主持分		
当期首残高	3,159	5,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,983	187
当期変動額合計	1,983	187
当期末残高	5,143	5,330
純資産合計		
当期首残高	346,825	366,314
当期変動額		
剰余金の配当	10,448	12,195
当期純利益	31,469	28,798
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	98	495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,625	18,049
当期変動額合計	19,488	35,141
当期末残高	366,314	401,455

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,729	44,901
減価償却費	30,737	30,952
貸倒引当金の増減額（ は減少）	110	67
退職給付引当金の増減額（ は減少）	641	532
買収関連費用	-	743
投資有価証券評価損益（ は益）	222	613
固定資産廃棄損	293	613
減損損失	2,473	534
のれん償却額	-	451
環境対策費	-	136
災害損失引当金繰入額	69	-
持分変動損益（ は益）	845	-
受取利息及び受取配当金	2,470	2,925
支払利息	1,072	966
売上債権の増減額（ は増加）	4,773	140
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,389	4,789
仕入債務の増減額（ は減少）	2,944	2,359
退職給付信託の設定額	10,000	-
前払年金費用の増減額（ は増加）	420	385
その他	3,495	6,885
小計	60,510	82,432
利息及び配当金の受取額	2,526	2,822
利息の支払額	1,073	988
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	19,376	17,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,586	66,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	3,145	21,314
有価証券の純増減額（ は増加）	32,985	41,991
投資有価証券の取得による支出	50,374	9,276
投資有価証券の売却及び償還による収入	27,109	1,366
有形及び無形固定資産の取得による支出	36,817	43,200
有形及び無形固定資産の除去による支出	1,391	1,360
有形及び無形固定資産の売却による収入	120	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	104	31,233
その他	302	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,023	63,622

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,417	4,642
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
長期借入れによる収入	-	10,230
長期借入金の返済による支出	2,279	3,657
自己株式の取得による支出	6	5
自己株式の売却による収入	85	368
配当金の支払額	10,448	12,195
少数株主への配当金の支払額	24	24
その他	373	313
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,628	10,239
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	550	2,024
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,382	4,926
現金及び現金同等物の期首残高	29,423	34,811
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	34,811	29,885

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社(前連結会計年度 31社)

(主要な連結子会社)

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社、クラレメディカル株式会社、株式会社ノリタケデンタルサプライが、クラレメディカル株式会社を存続会社として合併し、社名をクラレノリタケデンタル株式会社と変更しました。これにより、クラレノリタケデンタルホールディングス株式会社および株式会社ノリタケデンタルサプライを連結の範囲から除外しています。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるKuraray Holdings U.S.A., Inc.はMonoSol Holdings, Inc.の株式のすべてを取得しました。これにより、MonoSol Holdings, Inc.およびその100%子会社3社のうち2社を連結の範囲に含めています。なお、みなし取得日は2012年6月30日としています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社)

クラレ岡山スピニング株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社(前連結会計年度 1社)

(会社の名称)

クラレ岡山スピニング株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(クラレアクア株式会社他)および関連会社(禾欣可樂麗超織皮(嘉興)有限公司他)は、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行っています。

Kuraray Europe GmbH

000 TROSIFOL

Eval Europe N.V.

Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.

可樂麗香港有限公司

可樂麗國際貿易(上海)有限公司

可樂麗貿易(上海)有限公司

Kuraray Holdings U.S.A., Inc.

Kuraray America, Inc.

MonoSol Holdings, Inc.

MonoSol, LLC

MonoSol AF, LTD.

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

b) デリバティブ 時価法

c) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品..... 主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品..... 主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

a) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物..... 31年～50年
- ・機械装置及び運搬具..... 4年～9年

b) 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりです。

- ・のれん..... 15年または20年

ただし、金額的重要性の乏しいものは、発生年度に償却しています。

c) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当連結年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(3) 重要な引当金の計上基準

a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。

c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。

d) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社各社の内規に基づく期末要支給額を計上しています。

e) 環境対策引当金

固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処分等に係わる支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

a) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約および通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
金利スワップ	支払利息

c) ヘッジ方針

当社および連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

d) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引にかかる為替予約および通貨スワップに関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しています。

なお、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っていますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

2013年4月1日以後開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用予定です。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、2014年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中です。

- ・「従業員給付」(国際会計基準審議会 国際会計基準第19号 2011年6月16日)

(1) 概要

認識・測定に係る主な改正点は以下のとおりです。

数理計算上の差異・過去勤務債務についての遅延認識の選択の廃止(差異の即時認識)

退職給付費用の計算方法の変更

(2) 適用予定日

連結財務諸表の作成にあたり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 2010年2月19日)を適用し、一部の在外子会社が作成する財務諸表は国際財務報告基準に準拠して作成したものを利用しています。

また、「<連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>3. 連結子会社の事業年度に関する事項」に記載のとおり、一部の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しています。

したがって、これらの在外子会社において、2013年1月1日以後開始する事業年度から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」にて独立掲記していた「特別退職金」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めています。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「特別退職金」および「その他」に表示していた2,725百万円は、「固定資産廃棄損」427百万円、「その他」2,297百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
	528,585 百万円	557,920 百万円

2. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
建物及び構築物	2,027 百万円	2,095 百万円
(うち当連結会計年度控除)	(0)	(68)
機械装置及び運搬具	941	983
(うち当連結会計年度控除)	(17)	(49)
土地	1,257	1,257
その他	36	36

3. 非連結子会社および関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,263 百万円	3,807 百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証(債務保証予約を含む。)を行っています。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当連結会計年度 (2013年3月31日)
社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	1,676 百万円	社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	1,545 百万円
		株式会社クレハ・バッテリー・ マテリアルズ・ジャパン	288
合計	1,676 百万円	合計	1,833 百万円

5. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
投資有価証券(注)	46 百万円	46 百万円
建物	-	753
土地	-	1,001
合計	46 百万円	1,800 百万円

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
短期借入金	- 百万円	230 百万円
長期借入金	-	137
合計	-	367

(注)投資有価証券は、水島エコワークス株式会社の借入金に対して担保に供しています。

6. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形および確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
受取手形及び売掛金	3,788 百万円	5,379 百万円
支払手形及び買掛金	3,584	3,415
その他(流動負債)	549	880

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
運賃及び保管料	12,207 百万円	12,546 百万円
貸倒引当金繰入額	10	-
研究開発費	15,182	15,749
給料等	11,563	12,215
賞与引当金繰入額	3,661	3,742
退職給付費用	1,053	1,207
役員退職慰労引当金繰入額	40	36

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
	16,174百万円	16,430百万円

3. 事業撤退等により不要となった設備の撤去費用です。
4. クラレメディカル株式会社(現:クラレノリタケデンタル株式会社)に対する持分の変動に伴うものです。
5. MonoSol Holdings, Inc.およびその100%子会社3社の買収に際して発生した費用です。
6. 株式の評価損失です。
7. 主として関係会社で発生した事業整理費用です。
8. 減損損失

当社グループが計上した減損損失のうち、重要なものは以下のとおりです。
前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

場所	資産	用途	種類	金額 (百万円)
岡山市南区	事業用資産	人工皮革製造設備	機械装置等	1,924

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

場所	資産	用途	種類	金額 (百万円)
岡山県倉敷市	事業用資産	合成繊維製造設備	機械装置等	202
新潟県胎内市	廃棄予定資産	顔料製造設備	機械装置等	185

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っています。貸与資産、遊休資産および事業の廃止または再編成が決定している資産については個々の資産で判定し、その他本社および研究設備等は共用資産としています。

(回収可能価額の算定方法)

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について、減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しています。なお、回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しています。

事業の廃止または再編成が決定している資産については、売却予定のもの、他の事業用資産に転用可能なものおよび転用不能で廃棄予定のものに区分し、売却予定のものおよび転用不能で廃棄予定のものについて回収可能価額まで帳簿価額を減額しています。なお、回収可能価額は今後一定期間の使用を見込んでいるものはその期間の使用価値をもって測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しており、使用を見込んでいないものは正味売却価額をもって測定し、売却見積み価額から処分費用見積み額を控除して算定しています。

9. 会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(最終改正2011年1月12日日本公認会計士協会)第32項の規定に基づきのれんを償却しています。
10. 主として生産停止期間中の固定費相当額です。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	298 百万円	4,544 百万円
組替調整額	103	371
税効果調整前	401	4,916
税効果額	82	1,603
その他有価証券評価差額金	484	3,313
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	37 百万円	1 百万円
組替調整額	10	22
税効果調整前	27	23
税効果額	10	9
繰延ヘッジ損益	17	14
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,502 百万円	14,542 百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,502	14,542
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	4,502	14,542
年金負債調整額		
当期発生額	294 百万円	175 百万円
組替調整額	30	51
税効果調整前	263	124
税効果額	100	47
年金負債調整額	163	77
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0 百万円	- 百万円
組替調整額	1	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	4,200 百万円	17,792 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	382,863	-	-	382,863
合計	382,863	-	-	382,863
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	34,611	5	109	34,506
合計	34,611	5	109	34,506

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少109千株は、ストック・オプションの行使による減少108千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株です。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,151
合計			-	-	-	-	1,151

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,875	14.00	2011年3月31日	2011年6月23日
2011年10月31日 取締役会	普通株式	5,572	16.00	2011年9月30日	2011年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,922	利益剰余金	17.00	2012年3月31日	2012年6月25日

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	382,863	-	-	382,863
合計	382,863	-	-	382,863
自己株式				
普通株式 (注)1、2	34,506	5	482	34,029
合計	34,506	5	482	34,029

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少482千株は、ストック・オプションの行使による減少481千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株です。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,221
合計			-	-	-	-	1,221

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,922	17.00	2012年3月31日	2012年6月25日
2012年11月1日 取締役会	普通株式	6,273	18.00	2012年9月30日	2012年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	6,279	利益剰余金	18.00	2013年3月31日	2013年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
現金及び預金勘定	31,464 百万円	46,151 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,651	24,966
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	6,999	8,699
現金及び現金同等物	34,811 百万円	29,885 百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにMonoSol Holdings, Inc.およびその100%子会社3社のうち2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出との関係は以下のとおりです。

流動資産	3,550百万円
固定資産	29,577
のれん	13,523
流動負債	1,480
固定負債	13,777
株式の取得価額	31,392
取得に直接要した費用	743
現金及び現金同等物	1,093
為替換算差額	191
取得のための支出	31,233百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、工場で使用するフォークリフト等車両ならびに製造に関連する建物・設備等(機械装置及び運搬具、建物及び構築物)、パソコン・プリンター等OA機器およびサーバー(その他)です。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェア(その他)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりです。

(2) 貸主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。

なお、リース取引開始日が2008年4月1日以降のリース取引は、重要性が乏しいため開示を省略しています。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2012年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	196 百万円	85 百万円	110 百万円
機械装置及び運搬具	49	43	5
合計	245 百万円	128 百万円	116 百万円

当連結会計年度(2013年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	196 百万円	88 百万円	107 百万円
機械装置及び運搬具	49	44	4
合計	245 百万円	133 百万円	112 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
1年内	14 百万円	14 百万円
1年超	121	107
合計	136 百万円	122 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。

受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
受取リース料	15 百万円	14 百万円
減価償却費	5	4

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
1年内	1,452 百万円	1,523 百万円
1年超	3,211	2,227
合計	4,663 百万円	3,750 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金を、主に銀行借入や社債発行により調達しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは後述するリスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券および投資有価証券は、余資運用のために保有する投資信託受益証券、譲渡性預金等と、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形および買掛金は、ほとんどが1年以内に支払期日が到来するものです。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲にあります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済・償還日は決算後、最長14年後です。このうち変動金利のものは、金利の変動リスクに晒されていますが、一部をデリバティブ取引(金利スワップ取引)によりヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務および予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建貸付金・借入金にかかる為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権の信用リスクについては、与信管理運営に関する内部ルールに基づき、各事業部門が取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を行い、リスクの軽減を図っています。

貸付金・債務保証契約については定期的に貸付先・債務保証先の財務状況を確認し、信用リスクを管理しています。

余資運用のために保有する金融資産については、資金運用に関する社内規定に従い、格付けの高い発行体のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

なお、為替相場の状況により、半年程度を限度として、輸出入に係る予定取引により発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っています。また、輸出入以外で発生すると見込まれる外貨建ての予定取引の一部については、先物為替予約を利用してヘッジしています。

当社は、外貨建長期貸付金の為替変動リスクを抑制するために通貨スワップ取引、長期借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を一部の取引について利用しています。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しています。また株式については取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、取引権限を定めた社内規定に従って行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注）2参照）。

前連結会計年度（2012年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,464	31,464	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	80,627 781		
	79,845	79,845	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	135,129	135,129	-
資産計	246,439	246,439	-
(1) 支払手形及び買掛金	32,945	32,945	-
(2) 長期借入金(*) 1	44,210	45,496	1,285
負債計	77,156	78,441	1,285
デリバティブ取引(*) 2	90	90	-

(*) 1. 長期借入金には、1年以内に返済期限を迎えるため短期借入金に区分したものを含んでいます。

(*) 2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（2013年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	46,151	46,151	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	83,843 742		
	83,100	83,100	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	109,096	109,096	-
資産計	238,348	238,348	-
(1) 支払手形及び買掛金	37,048	37,048	-
(2) 長期借入金(*) 1	52,180	53,494	1,314
負債計	89,228	90,543	1,314
デリバティブ取引(*) 2	(142)	(142)	-

(*) 1. 長期借入金には、1年以内に返済期限を迎えるため短期借入金に区分したものを含んでいます。

(*) 2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。株式以外は取引金融機関から提示された価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	6,895	6,143

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,464	-	-	-
受取手形及び売掛金	80,627	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	4,001	3,011	3,000	-
(2) 債券(その他)	11,994	-	-	-
(3) その他	96,050	4,000	-	-
合計	224,137	7,011	3,000	-

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	46,151	-	-	-
受取手形及び売掛金	83,843	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	16,996	6,172	-	-
(2) 債券(その他)	2,999	9,375	-	-
(3) その他	52,697	4,094	-	-
合計	202,689	19,642	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	-	10,000
長期借入金	2,229	23,973	5,951	34	11	12,010
リース債務	368	277	230	178	130	1,075
合計	2,597	24,251	6,181	213	141	23,085

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	-	10,000
長期借入金	24,008	5,984	67	43	40	22,036
リース債務	366	314	260	190	130	967
合計	24,374	6,298	327	234	170	33,003

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	10,112	5,377	4,734
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,011	3,000	11
その他	-	-	-
その他	40,050	40,000	50
小計	53,174	48,377	4,797
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,958	3,548	589
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	7,001	7,001	-
その他	11,994	11,994	-
その他	60,000	60,000	-
小計	81,954	82,544	589
合計	135,129	130,921	4,207

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,631百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	14,567	6,274	8,293
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9,173	9,000	173
その他	4,716	4,702	14
その他	45,092	44,415	676
小計	73,549	64,392	9,157
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,192	2,298	106
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	13,996	14,000	3
その他	7,659	7,702	43
その他	11,700	11,700	-
小計	35,547	35,700	153
合計	109,096	100,093	9,003

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,336百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他(注)1	27,052	114	-
合計	27,052	114	-

(注)1. 投資信託の満期償還によるものです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表に含めていません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項ありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について613百万円(前連結会計年度は222百万円)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価値が著しく低下した場合に必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

前連結会計年度(2012年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払ユーロ	3,416	2,277	682	682
	為替予約取引 受取円・支払米ドル	789	138	22	22
	受取米ドル・支払円	16,438	-	186	186
	合計	20,643	2,415	472	472

(注)1. 時価の算定方法は、通貨スワップは契約を締結している金融機関から提示された価格に、為替予約は先物為替相場によっています。

2. 上記の取引は、輸出入以外で発生すると見込まれる外貨建て取引に対するデリバティブ取引のほか、連結会社間の融資取引を対象としたデリバティブ取引に関して、デリバティブ取引の原則的処理を採用したことによりヘッジ会計が適用されなかったものです。

当連結会計年度(2013年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払ユーロ	1,992	1,138	273	273
	為替予約取引 受取円・支払米ドル	393	118	68	68
	受取円・支払ユーロ	724	-	3	3
	受取米ドル・支払円	94	-	0	0
	合計	3,203	1,257	200	200

(注)1. 時価の算定方法は、通貨スワップは契約を締結している金融機関から提示された価格に、為替予約は先物為替相場によっています。

2. 上記の取引は、連結会社間の融資取引を対象としたデリバティブ取引に関して、デリバティブ取引の原則的処理を採用したことによりヘッジ会計が適用されなかったものです。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	受取円・支払米ドル	売掛金	5,327	-	242
	受取円・支払ユーロ	売掛金	2,085	-	91
	受取米ドル・支払円	買掛金	76	-	3
合計			7,489	-	337

(注) 時価の算定方法: 先物為替相場に基づき算定しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	受取円・支払米ドル	売掛金	637	-	(注)
	受取円・支払ユーロ	売掛金	84	-	(注)
	受取米ドル・支払円	買掛金	73	-	(注)
合計			795	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売上債権または仕入債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売上債権または仕入債務の時価に含めて記載しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
予定取引を ヘッジ対象と する繰延ヘッ ジ処理	通貨スワップ取引				
	受取円・支払ユーロ	外貨建予定取引	3,416	2,277	67
	為替予約取引				
	受取円・支払米ドル	外貨建予定取引	1,646	-	0
	受取円・支払ユーロ	外貨建予定取引	904	-	0
	受取ユーロ・支払円	外貨建予定取引	701	-	20
合計			6,668	2,277	45

(注) 時価の算定方法は、通貨スワップは契約を締結している金融機関から提示された価格に、為替予約は先物為替相場によっています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	受取円・支払米ドル	売掛金	6,623	-	289
	受取円・支払ユーロ	売掛金	3,217	-	30
	受取米ドル・支払円	買掛金	374	-	1
合計			10,216	-	318

(注) 時価の算定方法: 先物為替相場に基づき算定しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	受取円・支払米ドル	売掛金	376	-	(注)
	受取円・支払ユーロ	売掛金	95	-	(注)
	受取米ドル・支払円	買掛金	101	-	(注)
合計			572	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売上債権又は仕入債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売上債権または仕入債務の時価に含めて記載しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
予定取引を ヘッジ対象と する繰延ヘッ ジ処理	通貨スワップ取引				
	受取円・支払ユーロ	外貨建予定取引	1,992	1,138	41
	為替予約取引				
	受取円・支払米ドル	外貨建予定取引	1,971	-	0
	受取円・支払ユーロ	外貨建予定取引	737	-	0
合計			4,701	1,138	40

(注) 時価の算定方法は、通貨スワップは契約を締結している金融機関から提示された価格に、為替予約は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	538	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,000	10,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は退職年金制度と退職一時金制度を設けており、退職年金制度としてキャッシュバランプランおよび確定拠出年金制度を採用しています。また、当社の退職一時金制度において、退職給付信託を設定しています。

一部の海外連結子会社は、確定給付型または確定拠出型の制度を採用しています。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金制度を採用しており、その要拠出額を退職給付費用として処理しています。当該複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
年金資産の額	63,181百万円	58,766百万円
年金財政計算上の給付債務の額	87,849	84,994
差引額	24,667百万円	26,227百万円

(2) 制度全体に占める連結子会社の給与総額割合

前連結会計年度(2011年3月31日現在) 2.4%

当連結会計年度(2012年3月31日現在) 2.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりです。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却で、2029年3月に終了予定です。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
過去勤務債務残高	16,269百万円	19,759百万円
繰越不足金	4,324	6,467
資産評価調整額(注)	4,073	-

(注)「資産評価調整額」は、固定資産の財政運営上の評価額から時価を控除した額です。

なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
イ. 退職給付債務	37,857 百万円	37,291 百万円
ロ. 年金資産	26,905	27,321
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,951	9,969
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,815	9,515
ホ. 未認識過去勤務債務	659	555
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	204	1,009
ト. 前払年金費用	5,822	5,437
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,617	6,447 百万円

(注) 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	1,624 百万円	1,674 百万円
ロ. 利息費用	755	561
ハ. 期待運用収益	583	630
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,259	1,411
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	103	97
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,953	2,918
ト. 確定拠出型年金への掛金	517	550
合計	3,470 百万円	3,469 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
主として1.4%	主として1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
主として1.0%または3.3%	主として1.0%または3.3%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
製造原価	263	65
販売費及び一般管理費	345	149
営業外費用	7	0

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2002年 ストック・オプション	2003年 ストック・オプション	2007年6月 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 18名 当社監査役 3名 当社管理職 396名 当社子会社取締役 67名 当社子会社監査役 4名 当社子会社管理職 451名	当社従業員 2,200名 当社子会社従業員 3,422名	当社取締役 10名 当社執行役員 (当社取締役兼任者および 海外勤務者除く) 11名
ストック・オ プション数	普通株式 1,076,500株	普通株式 2,811,000株	普通株式 56,500株
付与日	2002年10月1日	2003年10月1日	2007年6月5日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員であることを要するものとします。ただし、当社の取締役、監査役もしくは理事または当社の主要子会社(注)の社長の地位にあった者については、退任、定年退職後においても行使することができるものとします。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員であることを要します。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	自 2002年10月1日 至 2004年6月27日	自 2003年10月1日 至 2005年6月26日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2004年6月28日 至 2012年6月27日	自 2005年6月27日 至 2013年6月26日	自 2007年6月6日 至 2022年6月5日 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(注) クラレエンジニアリング株式会社、クラレケミカル株式会社、クラレトレーディング株式会社、クラレプラスチックス株式会社、クラレ不動産株式会社(2010年7月 クラレテクノ株式会社と合併)、クラレテクノ株式会社、株式会社テクノソフト、Kuraray America, Inc.、Eval Company of America(2008年1月 Kuraray America, Inc. と合併)、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.およびKuraray Specialities Europe GmbH(2006年9月 Kuraray Europe GmbHと合併)の12社をいいます。

	2008年6月 ストック・オプション	2009年6月 ストック・オプション	2010年6月 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 10名 当社執行役員 (当社取締役兼任者および 海外勤務者除く) 16名	当社取締役 9名 当社執行役員 (当社取締役兼任者および 海外勤務者除く) 15名	当社取締役 9名 当社執行役員 (当社取締役兼任者および 海外勤務者除く) 16名
ストック・オ プション数	普通株式 78,500株	普通株式 86,500株	普通株式 83,500株
付与日	2008年6月10日	2009年6月9日	2010年6月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていま せん。	権利確定条件は付されていま せん。	権利確定条件は付されていま せん。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。
権利行使期間	自 2008年6月11日 至 2023年6月10日 ただし、行使期間の最終日が会 社の休日にあたるときは、その 前営業日を最終日とする。	自 2009年6月10日 至 2024年6月9日 ただし、行使期間の最終日が会 社の休日にあたるときは、その 前営業日を最終日とする。	自 2010年6月10日 至 2025年6月9日 ただし、行使期間の最終日が会 社の休日にあたるときは、その 前営業日を最終日とする。

	2010年10月 ストック・オプション	2011年5月 ストック・オプション	2012年5月 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役等 25名 当社従業員 3,924名 当社子会社取締役・従業員 2,010名	当社取締役 10名 当社執行役員 (当社取締役兼任者および 海外勤務者除く) 14名	当社取締役 10名 当社執行役員 (当社取締役兼任者および 海外勤務者除く) 13名
ストック・オ プション数	普通株式 4,074,500株	普通株式 89,500株	普通株式 86,500株
付与日	2010年10月1日	2011年5月19日	2012年5月17日
権利確定条件	(注)	権利確定条件は付されていま せん。	権利確定条件は付されていま せん。
対象勤務期間	自 2010年10月1日 至 2012年6月24日	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。
権利行使期間	自 2012年6月25日 至 2020年6月24日	自 2011年5月19日 至 2026年5月18日 ただし、行使期間の最終日が会 社の休日にあたるときは、その 前営業日を最終日とする。	自 2012年5月17日 至 2027年5月16日 ただし、行使期間の最終日が会 社の休日にあたるときは、その 前営業日を最終日とする。

(注) 権利行使時において、当社または当社子会社の役員、執行役員、相談役、常勤顧問または従業員であることを要するものとする。ただし、当社の役員、執行役員もしくは理事または当社の主要子会社(クラレエンジニアリング株式会社、クラレケミカル株式会社、クラレトレーディング株式会社、クラレプラスチック株式会社、クラレテクノ株式会社、Kuraray America, Inc.、Kuraray Europe GmbHおよびEVAL Europe N.V.の8社をいう。)の社長の地位にあった者については、退任後においても行使することができることとする。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結される「新株予約権割当契約書」で定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	2002年 ストック・ オプション	2003年 ストック・ オプション	2007年6月 ストック・ オプション	2008年6月 ストック・ オプション	2009年6月 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	145,000	1,133,000	25,000	39,000	60,500
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	90,000	191,000	6,000	12,000	18,000
失効	55,000	27,000	-	-	-
未行使残	-	915,000	19,000	27,000	42,500

	2010年6月 ストック・ オプション	2010年10月 ストック・ オプション	2011年5月 ストック・ オプション	2012年5月 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	3,556,000	-	-
付与	-	-	-	86,500
失効	-	-	-	-
権利確定	-	3,556,000	-	86,500
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	57,500	371,000	86,000	-
権利確定	-	3,556,000	-	86,500
権利行使	15,500	108,000	19,500	19,500
失効	-	55,000	-	-
未行使残	42,000	3,764,000	66,500	67,000

単価情報

	2002年 ストック・ オプション	2003年 ストック・ オプション	2007年6月 ストック・ オプション	2008年6月 ストック・ オプション	2009年6月 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	825	918	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,036	1,256	1,017	1,017	1,017
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	1,318	1,264	947

	2010年6月 ストック・ オプション	2010年10月 ストック・ オプション	2011年5月 ストック・ オプション	2012年5月 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1,078	1	1
行使時平均株価 (円)	1,017	1,304	1,017	1,017
公正な評価単価 (付与日) (円)	1,054	247	1,174	1,046

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された2012年5月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりです。

- (1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積り方法

	2012年5月ストック・オプション
株価変動性(注) 1	18.5%
予想残存期間(注) 2	1.00年
予想配当(注) 3	33円/株
無しスク利子率(注) 4	0.10%

- (注) 1. 2011年5月9日の週から2012年5月7日の週の株価情報を用いて、週次で算出しています。
2. 取締役・執行役員の過去の平均在任期間から、現在在任している取締役・執行役員の付与日における平均在任期間を差し引いて算出しています。
3. 2012年3月期の配当実績によっています。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

2012年5月ストック・オプションについては付与日の翌日に権利が確定したため、権利確定数は付与数と同数となっています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,088 百万円	5,251 百万円
減損損失	2,246	1,633
賞与引当金	2,381	2,293
投資有価証券評価損	936	1,144
たな卸資産評価損	273	369
その他	8,181	11,613
繰延税金資産小計	19,107	22,305
評価性引当額	2,599	4,898
繰延税金資産合計	16,508	17,406
繰延税金負債		
前払年金費用	2,078	1,896
固定資産圧縮記帳積立金	1,991	1,829
その他有価証券評価差額金	1,241	2,845
時価評価による簿価修正額	861	10,140
その他	4,616	7,160
繰延税金負債合計	10,789	23,873
繰延税金資産(負債)の純額	5,718 百万円	6,466 百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,560 百万円	5,732 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,688	2,674
固定負債 - 繰延税金負債	4,531	14,872

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	37.7 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.9
税額控除(研究費総額税額控除等)	1.8	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	-
その他	2.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9 %	35.4 %

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 企業結合の概要

2011年1月28日付の歯科材料事業の統合に関する基本合意および2012年1月31日付の合併契約書に基づき、2012年4月1日付でクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社(以下、ホールディングス)、クラレメディカル株式会社(以下、クラレメディカル)、株式会社ノリタケデンタルサプライ(以下、ノリタケデンタル)の3社を1社に統合しています。

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

企業の名称	事業の内容
ホールディングス	子会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務
クラレメディカル	歯科材料の開発・製造・販売
ノリタケデンタル	歯冠用セラミックス、歯科用石膏、CAD/CAM機器の開発・製造・販売

(2) 企業結合日

2012年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

クラレメディカルを存続会社、ホールディングスおよびノリタケデンタルを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

クラレノリタケデンタル株式会社

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるKuraray Holdings U.S.A., Inc. (以下、KHU)は、米国のポパールフィルム製造・販売会社であるMonoSol Holdings, Inc. およびその100%子会社3社(以下、MonoSol社)を買収することを決定し、同社の親会社であるMonoSol Holdco, LLC と株式売買契約を2012年5月12日に締結し、本契約に基づき2012年6月26日に株式を取得しました。

MonoSol社は、洗剤・農薬・染料などの個包装、人工大理石離型用など産業用ポパールフィルムにおいてリーディングカンパニーの位置にあります。

本件の買収によって、当社グループはポパールフィルムに関し、液晶ディスプレイの基幹部材である偏光フィルム向けの光学分野だけではなく、広範な産業分野においてもグローバルリーダーとなることに加え、日本・米国・欧州・アジア各拠点の有機的な連携により“酢ビ・ポパール系事業”の世界市場における拡大・強化を一層加速させることを目的としています。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	MonoSol Holdings, Inc.およびその100%子会社3社
事業の内容	洗剤・農薬・染料などの個包装、人工大理石離型用など産業用ポパールフィルムの製造・販売

(2) 企業結合日

2012年6月26日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

MonoSol Holdings, Inc.
MonoSol, LLC
MonoSol AF, LTD.
AQUAFILM LIMITED

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った根拠

KHUによる現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2012年7月1日から2012年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	395,825千USD
取得原価	395,825千USD

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

170,515千USD

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の内容並びにその主な内訳

流動資産	44,762千USD
固定資産	372,939
資産合計	417,701千USD
流動負債	18,672千USD
固定負債	173,719
負債合計	192,391千USD

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

商標	7,000千USD	償却期間	20年
顧客関係	194,000		20年
技術関連資産	60,000		20年
仕掛研究開発	25,000		20年

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(1) 連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	56,360千USD
営業利益	2,706

(2) 概算額の算定方法

概算額の算定については2012年1月1日から6月30日までの期間のMonoSol Holdings, Inc.の連結損益計算書の数値を基礎として算出しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が保有する有形固定資産の中には、その解体・撤去時に法令の定める特別な方法で処理しなければならないアスベスト、PCB、フロンが含まれているものがあり、当該処理費用（固定資産の用役中に修繕を通じて前述の有害物質が除去されるものを除く）について資産除去債務を認識しています。なお、根拠となる法令は以下のとおりです。

アスベスト処理費用	石綿障害予防規則
PCBを含む機器の処分費用	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB特別措置法）
フロンを含む機器の撤去に伴うフロン処理費用	特定製品に係るフロン類の回収および破壊の実施の確保等に関する法律（フロン回収破壊法）

また、在外子会社を含む一部の当社の連結子会社においては、工場用地の賃貸借契約、リース契約に伴う原状回復義務について資産除去債務を認識しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

提出会社

対象となる提出会社の有形固定資産は、用役提供から除外される予定があるものまたは用役提供からは除外されているものの実際の廃棄等の処分には至っていないものです。また、用役提供から除外される予定のある有形固定資産は、主として耐用年数が既に到来しているものの使用可能であるため使用を継続しているものおよび用役提供から除外されるまでの期間に重要性がないものであり、これらは実質的に支出発生期限が到来していると考えられるため、割引計算は実施せず、合理的に見積られた除去費用を資産除去債務として計上しています。

連結子会社

使用見込期間を取得から30年～60年と見積り、割引率は2.1%～6.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
期首残高	2,222	2,224
用役提供から除外する意思決定に伴う増加額	96	67
時の経過による調整額	41	49
資産除去債務の履行による減少額	90	127
その他の増減額(は減少)	45	122
期末残高	2,224	2,336

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、子会社のうち、クラレトレーディング株式会社は、クラレグループ製品の加工販売や他社製品の取り扱いを含め、独自に企画・販売する事業を主体的に行っています。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントと、トレーディングセグメントで構成されており、「樹脂」、「化学品」、「繊維」および「トレーディング」の4つを報告セグメントとしています。

「樹脂」は、ポバール、PVB、＜エパール＞等の機能樹脂、フィルムを生産・販売しています。「化学品」はメタクリル樹脂、熱可塑性エラストマー＜セプトン＞、＜クラリティ＞、イソプレン関連製品、＜ジェネスタ＞、メディカル関連製品を生産・販売しています。「繊維」は、合成繊維、人工皮革、不織布等を生産・販売しています。「トレーディング」は、合成繊維、人工皮革等を加工・販売している他、その他のクラレグループ製品および他社製品の企画・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。これによる各セグメント利益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	樹脂	化学品	繊維	トレー ディング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	119,125	47,509	46,702	108,492	321,830	47,145	368,975	-	368,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,754	27,363	16,691	3,725	77,534	19,216	96,751	96,751	-
計	148,879	74,872	63,394	112,218	399,365	66,362	465,727	96,751	368,975
セグメント利益	49,904	9,066	1,103	3,527	63,601	5,657	69,259	14,525	54,733
セグメント資産	159,031	86,394	54,796	36,082	336,305	49,678	385,983	137,263	523,247
その他の項目									
減価償却費 (のれん以外)	13,675	5,834	5,107	30	24,647	2,244	26,892	1,744	28,636
減損損失	-	233	2,063	-	2,296	66	2,363	109	2,473
のれんの償却額	2,001	98	-	-	2,100	-	2,100	-	2,100
のれんの当期末 残高	10,153	1,384	-	-	11,538	-	11,538	-	11,538
負ののれんの 発生益	-	-	-	-	-	141	141	-	141
持分法適用会社 への投資額	-	-	102	-	102	-	102	-	102
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,637	11,813	3,493	27	33,971	3,166	37,138	1,867	39,006

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額 14,525百万円には、セグメント間取引消去 510百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 14,015百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額137,263百万円には、セグメント間取引消去 31,279百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産168,542百万円を含んでいます。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	樹脂	化学品	繊維	トレー ディング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	126,133	49,956	41,306	105,632	323,029	46,402	369,431	-	369,431
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,030	29,029	15,886	3,127	77,073	18,040	95,113	95,113	-
計	155,163	78,986	57,192	108,760	400,102	64,442	464,545	95,113	369,431
セグメント利益	48,882	6,373	1,193	3,358	59,808	4,001	63,810	14,612	49,197
セグメント資産	232,447	83,801	53,888	36,237	406,375	53,368	459,743	127,441	587,184
その他の項目									
減価償却費 (のれん以外)	14,166	6,831	3,941	32	24,971	2,200	27,172	1,490	28,662
減損損失	4	-	202	-	207	326	534	-	534
のれんの償却額	2,191	98	-	-	2,290	-	2,290	-	2,290
のれんの償却額 (特別損失)	451	-	-	-	451	-	451	-	451
のれんの当期末 残高	23,373	1,286	-	-	24,659	-	24,659	-	24,659
持分法適用会社 への投資額	-	-	105	-	105	-	105	-	105
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	25,957	8,211	5,565	40	39,775	3,890	43,665	1,854	45,519

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額 14,612百万円には、セグメント間取引消去 520百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 14,092百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額127,441百万円には、セグメント間取引消去 33,141百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産160,582百万円を含んでいます。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	樹脂	化学品	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	148,971	74,501	88,837	56,665	368,975

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

樹脂：ポバール樹脂・フィルム、<エバール>樹脂他

化学品：熱可塑性エラストマー<セプトン>、<クラリティ>、イソプレン、メタクリル樹脂、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>、メディカル製品他

繊維：ピニロン、人工皮革<クラリーノ>、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル他

その他：活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業他

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
190,940	23,787	64,145	80,699	9,403	368,975

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他海外	合計
117,580	16,409	18,886	152,877

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	樹脂	化学品	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	154,355	78,402	80,789	55,884	369,431

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

樹脂：ポバール樹脂・フィルム、<エバール>樹脂他

化学品：熱可塑性エラストマー<セプトン>、<クラリティ>、イソプレン、メタクリル樹脂、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>、メディカル製品他

繊維：ピニロン、人工皮革<クラリーノ>、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル他

その他：活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業他

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
186,014	27,412	62,981	83,090	9,932	369,431

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他海外	合計
129,218	29,287	22,767	181,274

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	1,033.48円	1,132.07円
1株当たり当期純利益金額	90.35円	82.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90.21円	82.52円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	31,469	28,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,469	28,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	348,304	348,552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	551	419
(うち新株予約権)(千株)	(551)	(419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、報告セグメントの区分を「樹脂」「化学品」「繊維」「トレーディング」としていましたが、翌連結会計年度における報告セグメントの区分を「ビニルアセテート」「イソブレン」「機能材料」「繊維」「トレーディング」に変更しました。

これは中期経営計画『GS-』で掲げた経営戦略を実行するため、「コア事業の世界戦略加速」「新事業の創出・拡大」「生産技術の強化による既存事業・製品の競争力アップ」を目的とした経営組織の再編を決定したことに伴うものです。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報は以下のとおりです。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビニルアセテート	イソブレン	機能材料	繊維	トレーディング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	126,133	27,826	27,642	35,794	105,632	323,029	46,402	369,431	-	369,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,030	16,991	17,502	10,422	3,127	77,073	18,040	95,113	95,113	-
計	155,163	44,817	45,144	46,216	108,760	400,102	64,442	464,545	95,113	369,431
セグメント利益	48,877	3,870	1,929	1,772	3,358	59,808	4,001	63,810	14,612	49,197

(新株予約権の付与)

当社は2013年4月25日および2013年5月14日の取締役会において会社法第238条第1項、第2項および第240条第1項に基づき、当社の取締役および執行役員に対しストックオプションとして新株予約権を付与することを決議しました。その内容は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第4回無担保社債	2011年12月9日	10,000	10,000	1.24	なし	2021年12月9日
	合計	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内に償還する社債はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,552	6,910	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,229	24,008	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務 (注)2	368	366	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)3	41,981	28,171	1.4	2014年4月～2023年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)2、3	1,893	1,863	-	2014年4月～2026年11月
合計	58,024	61,320	-	-

(注)1. 平均利率は、当期末の利率および残高に基づき算定しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,984	67	43	40
リース債務	314	260	190	130

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	88,523	180,888	272,044	369,431
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	9,696	20,340	33,753	44,901
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	5,822	12,745	21,400	28,798
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.71	36.57	61.40	82.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	16.71	19.86	24.83	21.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,491	37,644
受取手形	6 1,579	6 1,748
売掛金	3, 6 51,953	3, 6 51,291
有価証券	71,995	31,696
商品及び製品	22,237	25,287
仕掛品	6,421	6,405
原材料及び貯蔵品	8,530	8,499
前払費用	815	795
繰延税金資産	2,663	2,608
関係会社短期貸付金	8,864	12,366
未収入金	4,137	4,051
その他	646	576
貸倒引当金	342	392
流動資産合計	199,995	182,581
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 24,324	2 26,765
構築物（純額）	2 5,020	2 5,200
機械及び装置（純額）	2 40,198	2 42,509
車両運搬具（純額）	12	14
工具、器具及び備品（純額）	2 744	2 979
土地	2 8,673	2 8,673
リース資産（純額）	1,692	1,619
建設仮勘定	14,494	20,329
有形固定資産合計	1 95,160	1 106,092
無形固定資産		
ソフトウェア	407	390
施設利用権	89	89
リース資産	2	1
無形固定資産合計	499	480
投資その他の資産		
投資有価証券	5 66,559	5 79,393
関係会社株式	59,857	121,518
出資金	281	258
長期貸付金	4	7
従業員に対する長期貸付金	135	108
関係会社長期貸付金	7,483	8,305
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	1,545	932
繰延税金資産	2,522	452
前払年金費用	5,822	5,335
その他	3,229	3,084
貸倒引当金	143	124
投資その他の資産合計	147,301	219,273
固定資産合計	242,960	325,845
資産合計	442,956	508,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 1,465	6 1,419
買掛金	3, 6 18,455	3, 6 20,088
短期借入金	9,742	5,450
1年内返済予定の長期借入金	2,153	23,900
リース債務	184	189
未払金	6 11,979	6 14,908
未払費用	2,318	2,406
未払法人税等	6,010	5,415
預り金	3 19,540	3 68,058
賞与引当金	3,937	3,802
災害損失引当金	68	-
その他	532	377
流動負債合計	76,388	146,016
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	41,800	27,900
リース債務	1,633	1,549
退職給付引当金	1,858	2,071
関係会社事業損失引当金	-	195
環境対策引当金	1,093	1,037
資産除去債務	1,429	1,365
その他	975	957
固定負債合計	58,790	45,076
負債合計	135,178	191,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金		
資本準備金	87,098	87,098
資本剰余金合計	87,098	87,098
利益剰余金		
利益準備金	6,569	6,569
その他利益剰余金		
特別償却積立金	393	948
圧縮記帳積立金	3,403	3,143
別途積立金	85,000	85,000
繰越利益剰余金	73,198	78,559
利益剰余金合計	168,565	174,221
自己株式	40,732	40,169
株主資本合計	303,886	310,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,738	6,006
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	2,738	6,006
新株予約権	1,151	1,221
純資産合計	307,777	317,334
負債純資産合計	442,956	508,426

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
売上高	4 205,141	4 204,794
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	18,586	22,237
当期製品製造原価	3, 4 100,570	3, 4 104,199
当期商品及び製品仕入高	4 35,959	4 33,586
合計	155,116	160,022
他勘定振替高	1 767	1 922
商品及び製品期末たな卸高	22,237	25,287
商品及び製品売上原価	132,111	133,813
売上総利益	73,030	70,981
販売費及び一般管理費		
販売費	9,837	9,848
一般管理費	3 27,570	3 27,741
販売費及び一般管理費合計	2 37,408	2 37,589
営業利益	35,621	33,391
営業外収益		
受取利息	536	556
受取配当金	4 3,239	4 3,614
受取賃貸料	4 1,011	4 961
その他	746	1,034
営業外収益合計	5,534	6,167
営業外費用		
支払利息	957	870
社債利息	109	123
賃貸費用	855	804
出向者労務費差額負担	673	719
操業休止関連費用	-	632
その他	2,746	2,115
営業外費用合計	5,343	5,265
経常利益	35,813	34,293
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	5 3,045	-
特別利益合計	3,045	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	6 4,131
投資有価証券評価損	7 222	7 613
固定資産廃棄損	8 293	8 613
関係会社整理損	-	9 360
減損損失	10 2,473	10 328
買収関連費用	-	11 143
災害損失	12 947	-
災害損失引当金繰入額	69	-
特別損失合計	4,007	6,191
税引前当期純利益	34,851	28,101
法人税、住民税及び事業税	11,610	9,630
法人税等調整額	248	545
法人税等合計	11,858	10,175
当期純利益	22,992	17,926

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)		当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		53,292	50.5	54,264	50.9
労務費		14,338	13.6	14,270	13.4
経費					
外注加工費		6,881	6.5	6,054	5.7
減価償却費		16,852	16.0	16,725	15.7
その他		14,115	13.4	15,381	14.4
経費計		37,849	35.9	38,161	35.8
当期製造費用合計		105,481	100.0	106,696	100.0
期首仕掛品たな卸高(加算)		5,296		6,421	
期末仕掛品たな卸高(控除)		6,421		6,405	
他勘定振替高(控除)	1	3,785		2,513	
差引当期製品製造原価		100,570		104,199	

- (注) 1. 他勘定振替の主なものは、関係会社に対する用役提供代金等です。
2. 当社の主要製品の原価計算方法は工程別総合原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	88,955	88,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,955	88,955
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	87,098	87,098
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,098	87,098
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	31	73
利益剰余金から資本剰余金への振替	31	73
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	87,098	87,098
当期変動額		
自己株式の処分	31	73
利益剰余金から資本剰余金への振替	31	73
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,098	87,098
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,569	6,569
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,569	6,569
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	21	393
当期変動額		
特別償却積立金の積立	389	633
特別償却積立金の取崩	17	78
当期変動額合計	372	555
当期末残高	393	948
圧縮記帳積立金		
当期首残高	3,407	3,403
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	4	259
当期変動額合計	4	259
当期末残高	3,403	3,143

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	5	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	85,000	85,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,000	85,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	61,047	73,198
当期変動額		
剰余金の配当	10,448	12,195
当期純利益	22,992	17,926
特別償却積立金の積立	389	633
特別償却積立金の取崩	17	78
圧縮記帳積立金の取崩	4	259
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	5	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	31	73
当期変動額合計	12,151	5,361
当期末残高	73,198	78,559
利益剰余金合計		
当期首残高	156,052	168,565
当期変動額		
剰余金の配当	10,448	12,195
当期純利益	22,992	17,926
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	31	73
当期変動額合計	12,512	5,656
当期末残高	168,565	174,221
自己株式		
当期首残高	40,856	40,732
当期変動額		
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	130	569
当期変動額合計	123	563
当期末残高	40,732	40,169
株主資本合計		
当期首残高	291,249	303,886
当期変動額		
剰余金の配当	10,448	12,195
当期純利益	22,992	17,926
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	98	495
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
当期変動額合計	12,636	6,219
当期末残高	303,886	310,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,259	2,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	3,267
当期変動額合計	478	3,267
当期末残高	2,738	6,006
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,259	2,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	3,267
当期変動額合計	479	3,267
当期末残高	2,738	6,006
新株予約権		
当期首残高	560	1,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	591	69
当期変動額合計	591	69
当期末残高	1,151	1,221
純資産合計		
当期首残高	294,069	307,777
当期変動額		
剰余金の配当	10,448	12,195
当期純利益	22,992	17,926
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	98	495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,070	3,336
当期変動額合計	13,707	9,556
当期末残高	307,777	317,334

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品.....移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・建物(建物附属設備を含む)は定額法
- ・建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物.....31～50年
- ・機械装置.....4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等額の償却を行っています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしています。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額および貸付金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額に基づき計上しています。

(5) 環境対策引当金

固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処分等に係わる支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっています。また、外貨建貸付金に係る為替予約および通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金 外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	支払利息

(3) ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し有効性を評価しています。なお振当処理によっている為替予約および通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」または流動負債の「未払金」に含めて、貸借対照表に計上しています。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
	451,280百万円	465,546百万円

2. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
建物	1,242 百万円	1,250 百万円
(うち当事業年度控除)	(0)	(8)
構築物	567	567
機械及び装置	720	769
(うち当事業年度控除)	(12)	(48)
工具、器具及び備品	21	21
土地	1,201	1,201

3. 関係会社に対する主な資産・負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
売掛金	27,574 百万円	28,752 百万円
買掛金	2,125	2,515
預り金	19,316	67,809

4. 保証債務

次の会社の銀行借入金等に対して債務保証(債務保証予約を含む)を行っています。

(1) 関係会社

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.	64 百万円	Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd. 株式会社クレハ・バッテリー・ マテリアルズ・ジャパン 288
合計	64 百万円	合計 426 百万円

(2) 関係会社以外

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
社会福祉法人石井記念愛染園(連帯保証)	1,676百万円	社会福祉法人石井記念愛染園(連帯保証) 1,545百万円

5. 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
投資有価証券	46百万円	46百万円

(注) 当該投資有価証券は水島エコワークス株式会社の借入金に対して担保に供しています。

6. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形および確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
受取手形	152 百万円	261 百万円
売掛金	4,642	6,093
支払手形	334	357
買掛金	2,303	2,252
未払金	465	733

(損益計算書関係)

1. 主として、宣伝、見本、研究等自己消費による払出高等です。

2. 販売費及び一般管理費の主な内容

(1) 販売費

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
運賃及び保管料	6,388 百万円	6,527 百万円
見本費	1,271	1,098
販売消耗品費	385	503
広告宣伝費	676	682
貸倒引当金繰入額	99	-

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
従業員給料賃金	3,746 百万円	3,721 百万円
賞与引当金繰入額	1,929	1,914
退職給付費用	824	786
株式報酬費用	163	104
旅費交通費	728	743
不動産賃借料	1,355	1,361
研究開発費	12,733	12,795
うち		
材料費	932	841
労務費	5,667	5,416
減価償却費	2,096	1,868
経費	4,035	4,669
減価償却費	251	170

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
	12,779百万円	12,819百万円

4. 関係会社にかかる取引の主な内容

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	93,718 百万円	93,193 百万円
仕入高	42,326	42,516
受取配当金	1,411	1,304
受取賃貸料	1,011	961

5. クラレメディカル株式会社(現:クラレノリタケデンタル株式会社)の一部事業を会社分割により承継したことに伴い生じたものです。

6. 海外関係会社の株式の評価損失です。

7. 株式の評価損失です。

8. 事業撤退等により不要となった設備の撤去費用です。

9. 清算予定の関係会社に対する出資および債権の回収不能見込額等です。

10.減損損失

当社が計上した減損損失のうち、重要なものは次のとおりです。

前事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

場所	資産	用途	種類	金額(百万円)
岡山市南区	事業用資産	人口皮革製造設備	機械装置等	1,924

当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

場所	資産	用途	種類	金額(百万円)
岡山県倉敷市	事業用資産	合成繊維製造設備	機械装置等	202

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っています。貸与資産、遊休資産および事業の廃止または再編成が決定している資産については個々の資産で判定し、その他本社および研究設備等は共用資産としています。

(回収可能価額の算定方法)

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について、減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しています。なお、回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しています。

事業の廃止または再編成が決定している資産については、売却予定のもの、他の事業用資産に転用可能なものおよび転用不能で廃棄予定のものに区分し、売却予定のものおよび転用不能で廃棄予定のものについて回収可能価額まで帳簿価額を減額しています。なお、回収可能価額は今後一定期間の使用を見込んでいるものはその期間の使用価値をもって測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しており、使用を見込んでいないものは正味売却価額をもって測定し、売却見積価額から処分費用見積額を控除して算定しています。

11. MonoSol Holdings, Inc. およびその100%子会社3社の買収に際して発生した費用です。

12. 主として生産停止期間中の固定費相当額です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式(注)1、2	34,611	5	109	34,506

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少109千株は、ストック・オプションの行使による減少108千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株です。

当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式(注)1、2	34,506	5	482	34,029

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少482千株は、ストック・オプションの行使による減少481千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株です。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、工場で使用するフォークリフト等車両ならびに製造に関連する建物・設備等(機械及び装置、車両運搬具、建物)です。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェア(その他)です。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式120,340百万円、関連会社株式1,178百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式59,023百万円、関連会社株式834百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,503 百万円	1,433 百万円
退職給付引当金	4,285	4,388
投資有価証券評価損	1,289	2,966
減損損失	2,244	1,632
その他	3,725	3,709
繰延税金資産小計	13,048	14,130
評価性引当額	2,430	4,092
繰延税金資産合計	10,618	10,038
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	1,896	1,735
固定資産特別償却積立金	231	539
前払年金費用	2,078	1,896
その他有価証券評価差額金	1,225	2,804
繰延税金負債合計	5,432	6,976
繰延税金資産(負債)の純額	5,186 百万円	3,061 百万円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,663 百万円	2,608 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,522	452

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	37.7 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	2.9
税額控除(研究費総額税額控除等)	2.3	5.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	-
評価性引当額の増減他	0.3	7.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0 %	36.2 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が保有する有形固定資産の中には、その解体・撤去時に法令の定める特別な方法で処理しなければならないアスベスト、PCB、フロンが含まれているものがあり、当該処理費用（固定資産の用役中に修繕を通じて前述の有害物質が除去されるものを除く）について資産除去債務を認識しています。なお、根拠となる法令は次のとおりです。

アスベスト処理費用	石綿障害予防規則
PCBを含む機器の処分費用	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB特別措置法）
フロンを含む機器の撤去に伴うフロン処理費用	特定製品に係るフロン類の回収および破壊の実施の確保等に関する法律（フロン回収破壊法）

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象となる有形固定資産は、用役提供から除外される予定があるものまたは用役提供からは除外されているものの実際の廃棄等の処分には至っていないものです。また、用役提供から除外される予定のある有形固定資産は、主として耐用年数が既に到来しているものの使用可能であるため使用を継続しているものおよび用役提供から除外されるまでの期間に重要性がないものであり、これらは実質的に支出発生期限が到来していると考えられるため、割引計算は実施せず、合理的に見積られた除去費用を資産除去債務として計上しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
期首残高	1,424 百万円	1,429 百万円
用役提供から除外する意思決定に伴う増加額	96	62
資産除去債務の履行による減少額	90	127
期末残高	1,429 百万円	1,365 百万円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	880.20円	906.20円
1株当たり当期純利益金額	66.01円	51.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.91円	51.37円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,992	17,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,992	17,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	348,304	348,552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	551	419
(うち新株予約権)(千株)	(551)	(419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

(新株予約権の付与)

当社は2013年4月25日および2013年5月14日の取締役会において会社法第238条第1項、第2項および第240条第1項に基づき、当社の取締役および執行役員に対しストックオプションとして新株予約権を付与することを決議しました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)中国銀行	1,570,911	2,414
		川澄化学工業(株)	2,261,280	1,420
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,114,210	1,179
		(株)アシックス	740,921	1,167
		モリト(株)	1,162,150	906
		(株)伊予銀行	929,109	825
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,855,380	767
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	168,388	635
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,253,499	555
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000,000	484
		その他(103銘柄)	17,650,297	8,239
合計			32,706,145	18,596

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	ユーロ円債(5銘柄)	17,000	16,996
		コマーシャル・ペーパー(1銘柄)	3,000	2,999
投資 有価証券	その他 有価証券	日本国債USD建リパッケージ債(2銘柄)	9,405	9,375
		BNPパリバユーロ円債	3,000	3,092
		UBSユーロ円債	3,000	3,079
合計			35,405	35,544

【その他】

		種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	合同運用指定金銭信託(2銘柄)	6,000
		(投資信託受益証券) キャッシュ・リクイディティ・ファンド	3,700
		譲渡性預金(1銘柄)	2,000
合計			11,700

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) ニッセイ日本インカムファンド	29,822,225,406	30,630
		(投資信託受益証券) 明治安田日本債券ファンド	9,564,974,977	10,367
		(投資信託受益証券)T&Dライオン 海外公社債ファンド(為替ヘッジあり)	4,025,064,567	4,094
		投資事業有限責任組合等への出資(7銘柄)	1,963,202	156
合計			-	45,249

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,326	4,322	596 (29)	68,052	41,287	1,819	26,765
構築物	25,013	879	239 (3)	25,652	20,452	695	5,200
機械及び装置	418,456	19,541	4,774 (172)	433,224	390,714	16,875	42,509
車両運搬具	924	9	8	925	911	7	14
工具、器具及び備品	12,561	729	508 (1)	12,782	11,803	489	979
土地	8,673	-	-	8,673	-	-	8,673
リース資産	1,990	113	107	1,997	378	186	1,619
建設仮勘定	14,494	32,512	26,676 (161)	20,329	-	-	20,329
有形固定資産計	546,440	58,109	32,911 (368)	571,638	465,546	20,073	106,092
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	851	461	177	390
施設利用権	-	-	-	92	3	0	89
リース資産	-	-	-	4	3	0	1
無形固定資産計	-	-	-	948	467	178	480
長期前払費用	3,104	442	410 (4)	3,135	2,202	824	932
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 機械及び装置の主な増加は、西条事業所の生産設備等(5,963百万円)です。
2. 建設仮勘定の主な増加は、西条事業所の生産設備等(12,685百万円)です。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
4. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	485	136	2	102	516
賞与引当金	3,937	3,802	3,937	-	3,802
災害損失引当金	68	-	61	7	-
関係会社事業損失引当金	-	195	-	-	195
環境対策引当金	1,093	-	55	-	1,037

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、「その他」の102百万円は、主に引当金の繰入対象となる債権残高の減少および貸倒実績率の低下によるものです。

2. 災害損失引当金の当期減少額のうち、「その他」の7百万円は、見積りによる引当額と実績の金額との差額を戻し入れたことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	4,236
普通預金	665
外貨預金	8,759
定期預金	23,976
小計	37,637
合計	37,644

(注) 事業年度末日満期手形等については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

b. 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)サンリッツ	946
林六(株)	160
(株)島田商会	143
金森産業(株)	128
三晶(株)	40
その他	329
合計	1,748

(受取手形期日別内訳)

2013年4月に期日到来するもの	720 百万円
2013年5月に期日到来するもの	915
2013年6月に期日到来するもの	97
2013年7月に期日到来するもの	15
2013年8月に期日到来するもの	0
2013年9月に期日到来するもの	0
合計	1,748 百万円

c . 売掛金

相手先	金額(百万円)
クラレトレーディング(株)	18,657
日東電工(株)	5,618
稲畑産業(株)	5,147
防衛省	2,145
Kuraray Europe GmbH	2,050
その他	17,672
合計	51,291

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$
51,953	212,523	213,185	51,291	80.6	365
					88.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

d . 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
樹脂	8,975
化学品	10,299
繊維	5,220
その他	792
合計	25,287

e . 仕掛品

内訳	金額(百万円)
樹脂	1,287
化学品	3,421
繊維	1,401
その他	293
合計	6,405

f. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
原料	3,477
薬品	106
燃料	2,107
小計	5,691
貯蔵品	
修繕材料	649
消耗品	1,114
荷造材料	129
その他	914
小計	2,807
合計	8,499

固定資産

関係会社株式

種別	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	Kuraray Holding U.S.A., Inc.	72,839
	Kuraray Europe GmbH	35,747
	クラレトレーディング(株)	5,343
	Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.	923
	クラレノリタケデンタル(株)	843
	その他(26社)	4,643
	小計	120,340
関連会社株式	禾欣可樂麗超織皮(嘉興)有限公司 他6社	1,178
合計		121,518

流動負債

a. 支払手形

相手先	金額(百万円)
三晶(株)	129
中央化成品(株)	78
山陽電子工業(株)	69
(株)タツノ化学	66
あけぼの化成(株)	65
その他	1,010
合計	1,419

(支払手形期日別内訳)

2013年4月に期日到来するもの	407百万円
2013年5月に期日到来するもの	479
2013年6月に期日到来するもの	350
2013年7月に期日到来するもの	173
2013年8月に期日到来するもの	8

合計 1,419百万円

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱化学(株)	1,998
三井物産(株)	1,581
(株)メルコーポレーション	1,322
三菱ガス化学(株)	1,147
石油資源開発(株)	852
その他	13,185
合計	20,088

c. 預り金

相手先	金額(百万円)
Kuraray Holdings U.S.A., Inc.	40,496
クラレトレーディング(株)	13,471
EVAL Europe N.V.	3,987
Kuraray Europe GmbH	2,351
Kuraray America, Inc.	2,332
その他	5,419
合計	68,058

(注) 主として、グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入れによるものです。

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	10,000
日本生命保険相互会社	7,550
明治生命保険相互会社	4,550
太陽生命保険(株)	2,600
第一生命保険(株)	2,200
その他	1,000
合計	27,900

(注) 複数の金融機関の協調融資によるものです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kuraray.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は下記の権利以外の権利を有していません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を自己に売り渡す旨を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第131期)(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日) 2012年6月22日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第132期第1四半期(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日) 2012年8月6日関東財務局長に提出

第132期第2四半期(自 2012年7月1日 至 2012年9月30日) 2012年11月6日関東財務局長に提出

第132期第3四半期(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日) 2013年2月12日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2012年6月22日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書(新株予約権証券)およびその添付書類

2012年6月25日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書(普通社債)およびその添付書類

2012年4月27日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

2012年4月27日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書

2012年5月18日、2012年6月22日、
2012年6月25日、2012年8月6日、
2012年11月6日、2013年2月12日、
2013年3月6日、2013年4月25日、
2013年5月16日
関東財務局長に提出

2012年6月25日提出の発行登録書(新株予約権証券)に係る訂正発行登録書

2012年8月6日、2012年11月6日、
2013年2月12日、2013年3月6日、
2013年4月25日、2013年5月16日
関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2012年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2013年3月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書

2013年4月25日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書の訂正報告書

2013年4月25日提出の臨時報告書の訂正報告書

2013年5月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2013年6月21日

株式会社クラレ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好 田 健 祐

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クラレの2013年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クラレが2013年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2013年6月21日

株式会社クラレ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好 田 健 祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの2012年4月1日から2013年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラレの2013年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。